

港 湾 整 備 事 業 予 算 説 明 書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括 (歳 入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 使 用 料 及 び 手 数 料	千円 880,189	千円 879,163	千円 1,026
2 財 産 収 入	393,073	373,439	19,634
3 諸 収 入	4,338	65,064	△60,726
4 県 債	823,000	1,654,000	△831,000
歳 入 合 計	2,100,600	2,971,666	△871,066

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 港 湾 整 備 事 業 費	千円 2,100,600	千円 2,971,666	千円 △871,066	千円 823,000	千円 1,277,600	千円 1,277,600	千円
歳 出 合 計	2,100,600	2,971,666	△871,066	823,000	1,277,600	1,277,600	

2 歳 入							
款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 使用料及び手数料		千円 880,189	千円 879,163	千円 1,026		千円	
1 使用料		880,189	879,163	1,026			
	1 港湾施設使用料	880,189	879,163	1,026	1 上 屋 使 用 料	183,201	
					2 野 積 場 使 用 料	230,566	
					3 荷 さ ば き 地 使 用 料	393,187	
					4 起 重 機 使 用 料	61,717	
					5 荷さばき業務管理用建物使用料	11,518	
2 財 産 収 入		393,073	373,439	19,634			
1 財産運用収入		393,073	373,439	19,634			
	1 財産貸付収入	393,073	373,439	19,634	1 土 地 貸 付 料	393,073	
3 諸 収 入		4,338	65,064	△60,726			
1 雑 入		4,338	65,064	△60,726			
	1 雑 入	4,338	65,064	△60,726	1 雑 入	4,338	
4 県 債		823,000	1,654,000	△831,000			

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 県 債		823,000	1,654,000	△831,000			
	1 土 木 債	823,000	1,654,000	△831,000	1 港 湾 整 備 事 業 債	654,000	
					2 地 域 開 発 事 業 債	169,000	
歳 入 合 計		2,100,600	2,971,666	△871,066			

3 歳 出

款 項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 港湾整備事業費	千円 2,100,600	千円 2,971,666	千円 △871,066	千円	千円 823,000	千円 1,277,600	千円		千円	
1 港湾整備事業費	1,442,466	2,384,463	△941,997		823,000	619,466				
1 港湾施設運営費	619,466	730,463	△110,997			619,466		2 給 料	14,082	職員人件費 31,886
								3 職員手当等	12,763	運営費 587,580
								4 共 済 費	5,041	
								10 需 用 費	119,123	
								11 役 務 費	1,560	
								12 委 託 料	185,264	
								13 使用料及び賃借料	360	
								14 工事請負費	258,554	
								21 補償、補填及び賠償金	100	
								26 公 課 費	22,619	
2 港湾施設整備費	654,000	1,524,000	△870,000		654,000			12 委 託 料	49,000	港湾整備事業 654,000
								14 工事請負費	605,000	

款 項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
3 臨海土地造成事業	千円 169,000	千円 130,000	千円 39,000	千円	千円 169,000	千円	千円	12 委 託 料	千円 69,000	臨海土地造成事業 169,000
								14 工事請負費	100,000	
2 公 債 費	658,134	587,203	70,931			658,134				
1 元 金	461,304	446,870	14,434			461,304		22 償還金、利子 及び割引料	461,304	元金 461,304
2 利 子	26,346	30,945	△4,599			26,346		22 償還金、利子 及び割引料	26,346	利子 26,346
3 繰 出 金	162,893	100,727	62,166			162,893		27 繰 出 金	162,893	特別会計県債管理事業繰出金 162,893
4 公 債 諸 費	7,591	8,661	△1,070			7,591		11 役 務 費	7,591	公債諸費 7,591
歳 出 合 計	2,100,600	2,971,666	△871,066		823,000	1,277,600				

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職 (1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	() 人 4	千円 14,082	千円 12,763	千円 26,845	千円 5,041	千円 31,886		
前 年 度	() 3	1,918	10,913	10,983	23,814	4,089	27,903	
比 較	() 1	△1,918	3,169	1,780	3,031	952	3,983	

※ () は短時間勤務職員数について外書き

職員手当の内 訳	区 分	地 域 手 当	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	時間外勤務手当	期 末 勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 1,421	千円 1,068	千円 88	千円 839	千円 351	千円 2,746	千円 6,250
	前 年 度	1,091	804	200	429	300	2,640	5,519
	比 較	330	264	△112	410	51	106	731

ア 会計年度任用職員以外の職員									
区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
本 年 度	() 人 4	千円	千円 14,082	千円 12,763	千円 26,845	千円 5,041	千円 31,886		
前 年 度	() 3		10,913	10,308	21,221	3,658	24,879		
比 較	() 1		3,169	2,455	5,624	1,383	7,007		
※ () は短時間勤務職員数について外書き									
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	時間外勤務手当	期末勤勉手当	
	本 年 度	千円 1,421	千円 1,068	千円 88	千円 839	千円 351	千円 2,746	千円 6,250	
	前 年 度	1,091	804	200	429	300	2,640	4,844	
	比 較	330	264	△112	410	51	106	1,406	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	() 人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
前 年 度	()	1,918		675	2,593	431	3,024	
比 較	()	△1,918		△675	△2,593	△431	△3,024	

※ () は短時間勤務職員数について外書き

職員手当の内 訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当
	本年度	千円
	前年度	675
	比 較	△675

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細					
区分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給料	千円 3,169	給与改定に伴う増加分	千円 484	千円	給与改定の状況 一般会計に同じ
		昇給に伴う増加分	266		
		その他の増減分	2,419		
職員手当	1,780	制度改正に伴う増減分	543	期末勤勉手当 337 時間外勤務手当 106 住居手当 15 通勤手当 35 扶養手当 4 地域手当 46	
		その他の増減分	1,237		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	令和 6 年 9 月 1 日 現在			令和 5 年 9 月 1 日 現在		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	円 277,450	円 415,570	歳 35	円 293,433	円 420,584	歳 38

イ 初任給

一般会計に同じ

ウ 級別職員数

区 分		令和 6 年 9 月 1 日 現在											令和 5 年 9 月 1 日 現在										
		10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計
一般行政職	職員数 (人)	()	()	()	() 1	()	()	()	()	() 2	() 1	() 4	()	()	()	()	() 1	()	()	() 1	()	() 1	() 3
	構成比 (%)	()	()	()	() 0.25	()	()	()	()	() 0.5	() 0.25	() 100.0	()	()	()	()	() 33.3	()	()	() 33.3	()	() 33.3	() 100.0

※ () は短時間勤務職員数について外書き

(級別の標準的な職務内容)

一般会計に同じ

エ 期末手当・勤勉手当

一般会計に同じ

オ 地域手当

支 給 対 象 地 域	千葉市
支 給 率 (%)	9.2
支 給 対 象 職 員 数 (人)	4
国の指定基準に基づく支給率 (%)	14

カ その他の手当

一般会計に同じ

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1 普 通 債	千円 11, 204, 833	千円 12, 125, 963	千円 823, 000	千円 461, 304	千円 12, 487, 659
(1) 港 湾 整 備 事 業 債	11, 204, 833	12, 125, 963	823, 000	461, 304	12, 487, 659
合 計	11, 204, 833	12, 125, 963	823, 000	461, 304	12, 487, 659

備考：当該年度中起債見込額及び元金償還見込額は、特別会計県債管理事業で経理する借換額及び償還額を加算したものである。

土 地 区 画 整 理 事 業 予 算 説 明 書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括 (歳 入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 分 担 金 及 び 負 担 金	千円 1,084,794	千円 1,846,466	千円 △761,672
2 国 庫 支 出 金	1,403,834	2,603,808	△1,199,974
3 繰 入 金	1,733,100	2,455,182	△722,082
4 諸 収 入	346,082	539,777	△193,695
5 県 債	5,575,500	5,416,600	158,900
歳 入 合 計	10,143,310	12,861,833	△2,718,523

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 土地区画整理事業費	千円 10,143,310	千円 12,861,833	千円 △2,718,523	千円 1,403,834	千円 5,575,500	千円 2,109,976	千円 1,054,000
歳 出 合 計	10,143,310	12,861,833	△2,718,523	1,403,834	5,575,500	2,109,976	1,054,000

2 歳 入							
款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 分担金及び負担金		千円 1,084,794	千円 1,846,466	千円 △761,672		千円	
1 負 担 金		1,084,794	1,846,466	△761,672			
	1 土木費負担金	1,084,794	1,846,466	△761,672	1 土 地 区 画 整 理 費 負 担 金	1,084,794	
2 国庫支出金		1,403,834	2,603,808	△1,199,974			
1 国庫負担金		979,494	1,399,060	△419,566			
	土地区画整理 1 事業費国庫負担金	979,494	1,399,060	△419,566	1 土 地 区 画 整 理 事 業 費 負 担 金	979,494	
2 国庫補助金		424,340	1,204,748	△780,408			
	土地区画整理 1 事業費国庫補助金	424,340	1,204,748	△780,408	1 土 地 区 画 整 理 事 業 費 補 助 金	424,340	
3 繰 入 金		1,733,100	2,455,182	△722,082			
1 一般会計繰入金		1,733,100	2,455,182	△722,082			
	1 一般会計繰入金	1,733,100	2,455,182	△722,082	1 一 般 会 計 繰 入 金	1,733,100	
4 諸 収 入		346,082	539,777	△193,695			
1 受託事業収入		346,000	199,700	146,300			
	1 受託事業収入	346,000	199,700	146,300	1 区 画 整 理 受 託 事 業 収 入	346,000	

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
2 雑 入		千円 82	千円 340,077	千円 △339,995		千円	
	1 雑 入	82	340,077	△339,995	1 雑 入	82	
5 県 債		5,575,500	5,416,600	158,900			
1 県 債		5,575,500	5,416,600	158,900			
	1 土 木 債	5,575,500	5,416,600	158,900	1 土 地 区 画 整 理 事 業 債	5,575,500	
歳 入 合 計		10,143,310	12,861,833	△2,718,523			

3 歳 出

款 項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 土地区画整理事業費	千円 10,143,310	千円 12,861,833	千円 △2,718,523	千円 1,403,834	千円 5,575,500	千円 2,109,976	千円 1,054,000		千円	
金田西地区土 1 地区画整理事業費	1,679,841	1,570,240	109,601	54,202	1,261,600	146,925	217,114			
1 土地区画整理事業費	1,677,992	1,563,788	114,204	54,202	1,260,100	146,751	216,939	1 報 酬	2,484	職員人件費 127,186
								2 給 料	64,209	社会資本整備総合交付金事業 87,774
								3 職員手当等	46,302	公共金田西土地区画整理事業 20,630
								4 共 済 費	22,464	県単金田西土地区画整理事業 1,417,836
								7 報 償 費	600	公共事業事務費 10,434
								8 旅 費	942	県単金田西土地区画整理事業事務費 14,132
								10 需 用 費	8,265	
								11 役 務 費	25,956	
								12 委 託 料	342,101	
								13 使用料及び賃借料	1,234	
								14 工事請負費	876,663	
								17 備品購入費	300	

款 項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	18 負担金、補助 及び交付金	千円 87,941	
								21 補償、補填及 び賠償金	198,451	
								26 公 課 費	80	
2 公 債 費	1,849	6,452	△4,603		1,500	174	175	11 役 務 費	1,812	公債諸費 1,812
								27 繰 出 金	37	特別会計県債管理事業繰出金 37
運動公園周辺 2 地区土地区画 整理事業費	4,321,312	5,742,655	△1,421,343	944,882	1,767,300	1,131,771	477,359			
1 土地区画整 理事業費	4,250,936	5,710,165	△1,459,229	944,882	1,711,200	1,124,633	470,221	1 報 酬	5,440	職員人件費 207,081
								2 給 料	107,669	社会資本整備総合交付金事業 737,877
								3 職員手当等	73,446	公共つくばエクスプレス沿線整 備事業 1,145,358
								4 共 済 費	34,410	県単つくばエクスプレス沿線整 備事業 2,118,539
								7 報 償 費	289	公共事業事務費 21,540
								8 旅 費	1,513	県単つくばエクスプレス沿線整 備事業事務費 20,541
								10 需 用 費	28,007	
								11 役 務 費	12,850	
								12 委 託 料	1,019,093	
								13 使用料及び 賃借料	18,333	

								14 工事請負費	1,280,142	
								17 備品購入費	732	
								18 負担金、補助及び交付金	428,949	
								21 補償、補填及び賠償金	1,240,000	
								26 公 課 費	63	
2 公 債 費	70,376	32,490	37,886		56,100	7,138	7,138	11 役 務 費	8,832	公債諸費 8,832
								27 繰 出 金	61,544	特別会計県債管理事業繰出金 61,544
柏北部中央地 3 区土地区画整 理事業費	4,071,308	5,049,283	△977,975	404,750	2,546,600	818,714	301,244			
1 土地区画整 理事業費	3,681,260	4,820,870	△1,139,610	404,750	2,504,900	471,540	300,070	1 報 酬	7,265	職員人件費 211,501
								2 給 料	107,950	社会資本整備総合交付金事業 15,000
								3 職員手当等	76,795	公共つくばエクスプレス沿線整備事業 793,000
								4 共 済 費	36,900	県単つくばエクスプレス沿線整備事業 2,610,959
								7 報 償 費	200	公共事業事務費 24,926
								8 旅 費	1,344	県単つくばエクスプレス沿線整備事業事務費 25,874
								10 需 用 費	19,246	
								11 役 務 費	7,400	
								12 委 託 料	502,740	

款 項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	13 使用料及び賃借料	千円 27,610	
								14 工事請負費	1,706,000	
								15 原 材 料 費	600	
								17 備品購入費	1,840	
								18 負担金、補助及び交付金	630,320	
								21 補償、補填及び賠償金	555,000	
								26 公 課 費	50	
土地区画整理関連事業費 2	346,000	199,700	146,300			346,000		14 工事請負費	346,000	受託事業 346,000
3 公 債 費	44,048	28,713	15,335		41,700	1,174	1,174	11 役 務 費	8,128	公債諸費 8,128
								27 繰 出 金	35,920	特別会計県債管理事業繰出金 35,920
4 木地区土地区画整理事業費	70,849	499,655	△428,806			12,566	58,283			
1 土地区画整理事業費	70,823	499,581	△428,758			12,553	58,270	2 給 料	21,143	職員人件費 45,717
								3 職 員 手 当 等	17,013	県単つくばエクスプレス沿線整備事業 21,000
								4 共 済 費	7,561	県単つくばエクスプレス沿線整備事業事務費 4,106
								8 旅 費	225	
								10 需 用 費	2,058	

								11 役 務 費	269	
								12 委 託 料	21,519	
								13 使用料及び 賃借料	266	
								14 工 事 請 負 費	85	
								17 備 品 購 入 費	68	
								18 負担金、補助 及び交付金	607	
								26 公 課 費	9	
2 公 債 費	26	74	△48			13	13	27 繰 出 金	26	特別会計県債管理事業繰出金 26
歳 出 合 計	10,143,310	12,861,833	△2,718,523	1,403,834	5,575,500	2,109,976	1,054,000			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	() 人 69	千円 13,623	千円 262,971	千円 213,556	千円 490,150	千円 101,335	千円 591,485	
前 年 度	() 71	12,127	262,150	210,973	485,250	103,299	588,549	
比 較	() △2	1,496	821	2,583	4,900	△1,964	2,936	

※ () は短時間勤務職員数について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	期末勤勉手当	管 理 職 員 特別勤務手当
	本 年 度	千円 25,790	千円 11,172	千円 6,374	千円 14,045	千円 4,565	千円 297	千円 27,690	千円 123,526	千円 97
	前 年 度	25,671	11,172	5,268	13,387	6,744	332	28,424	119,946	29
	比 較	119		1,106	658	△2,179	△35	△734	3,580	68

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	() 人 69	千円	千円 262,971	千円 208,644	千円 471,615	千円 98,821	千円 570,436	
前 年 度	() 71		262,150	206,675	468,825	101,092	569,917	
比 較	() △2		821	1,969	2,790	△2,271	519	

※ () は短時間勤務職員数について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当
	本 年 度	千円 25,790	千円 11,172	千円 6,374	千円 14,045	千円 4,565	千円 297	千円 27,690	千円 118,614	千円 97
	前 年 度	25,671	11,172	5,268	13,387	6,744	332	28,424	115,648	29
	比 較	119		1,106	658	△2,179	△35	△734	2,966	68

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	() 人	千円 13,623	千円	千円 4,912	千円 18,535	千円 2,514	千円 21,049	
前 年 度	()	12,127		4,298	16,425	2,207	18,632	
比 較	()	1,496		614	2,110	307	2,417	

※ () は短時間勤務職員数について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 4,912
	前 年 度	4,298
	比 較	614

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細					
区分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 821	給与改定に伴う増減分	千円 9,042	千円	給与改定の状況 一般会計に同じ
		昇給に伴う増加分	2,528		
		その他の増減分	△10,749		
職 員 手 当	2,583	制度改正に伴う増減分	9,895	期末勤勉手当 6,926 時間外勤務手当 1,073 地域手当 841 通勤手当 592 扶養手当 266 住居手当 197	
		その他の増減分	△7,312		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	令和6年9月1日現在			令和5年9月1日現在		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	円 307,761	円 398,649	歳 42	円 303,537	円 388,360	歳 41

イ 初任給

一般会計に同じ

ウ 級別職員数

区 分		令和6年9月1日現在											令和5年9月1日現在										
		10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計
一般行政職	職員数(人)	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	構成比(%)	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()

※ () は短時間勤務職員数について外書き

(級別の標準的な職務内容)

一般会計に同じ

エ 期末手当・勤勉手当

一般会計に同じ

オ 地域手当

支給対象地域	千葉市	柏市	流山市	木更津市
支給率 (%)	9.2	9.2	9.2	9.2
支給対象職員数 (人)	7	22	27	13
国の指定基準に基づく支給率 (%)	14	7	5	3

カ 特殊勤務手当

区分	給料総額に対する比率	支給対象職員の比率 (令和6年9月1日現在)
一般行政職 (%)	0.11	24.6
代表的な特殊勤務手当の名称	用地交渉手当	

キ その他の手当

一般会計に同じ

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額

又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
柏北部中央地区都市計画道路 十余二船戸線整備事業	令和7年度事業費 2,300,000千円以内		千円	令和7年度 ┓ 令和10年度	千円 事業費 2,300,000	千円 1,150,000	千円	千円 1,092,500	千円 57,500

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1 普 通 債	千円 36,351,800	千円 35,677,300	千円 10,360,500	千円 5,247,600	千円 40,790,200
(1) 金田西地区土地区画整理事業債	2,715,600	1,682,000	1,261,600	461,600	2,482,000
(2) 運動公園周辺地区土地区画整理事業債	20,369,400	21,150,400	5,382,300	3,615,600	22,917,100
(3) 柏北部中央地区土地区画整理事業債	9,812,000	11,304,900	3,716,600	1,170,400	13,851,100
(4) 木地区土地区画整理事業債	3,454,800	1,540,000			1,540,000
合 計	36,351,800	35,677,300	10,360,500	5,247,600	40,790,200

備考：当該年度中起債見込額及び元金償還見込額は、特別会計県債管理事業で経理する借換額及び償還額を加算したものである。

奨学資金予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 諸収入	千円 387,224	千円 418,564	千円 △31,340
2 繰越金	1,880,925	1,682,685	198,240
歳入合計	2,268,149	2,101,249	166,900

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 奨学資金貸付事業費	千円 2,268,149	千円 2,101,249	千円 166,900	千円	千円	千円 2,268,149	千円
歳 出 合 計	2, 268, 149	2, 101, 249	166, 900			2, 268, 149	

2 歳 入							
款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 諸 収 入		千円 387,224	千円 418,564	千円 △31,340		千円	
1 雑 入		387,224	418,564	△31,340			
	1 雑 入	387,224	418,564	△31,340	1 奨学資金貸付金返納	385,453	
					2 延滞利息	1,771	
2 繰越金		1,880,925	1,682,685	198,240			
1 繰越金		1,880,925	1,682,685	198,240			
	1 繰越金	1,880,925	1,682,685	198,240	1 前年度繰越金	1,880,925	
歳入合計		2,268,149	2,101,249	166,900			

3 歳 出

3 歳 出										
款 項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 奨学資金貸付事業費	千円 2,268,149	千円 2,101,249	千円 166,900	千円	千円	千円 2,268,149	千円		千円	
1 奨学資金貸付事業費	2,268,149	2,101,249	166,900			2,268,149				
1 奨学資金貸付事業費	2,268,149	2,101,249	166,900			2,268,149		20 貸 付 金	2,267,913	特別会計奨学資金貸付金 2,267,913
								22 償還金、利子及び割引料	236	国庫返還金 236
歳 出 合 計	2,268,149	2,101,249	166,900			2,268,149				

千葉県特別会計上水道事業会計予算説明書

実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益	1 営業収益		千円 84,873,373	
			71,188,913	
		1 給水収益	65,886,263	水道料金
		2 分水収益	798,583	千葉市への分水料金
		3 受託工事収益	610,272	受託工事金
		4 その他の営業収益	3,893,795	受託業務収益等
	2 営業外収益		13,684,460	
		1 給水申込納付金	4,148,569	給水申込者からの納付金
		2 受取利息及び配当金	29,325	預金利息等
		3 他会計補助金	153,454	一般会計からの補助金
		4 負担金	12,880	企業局新庁舎維持管理等に係る負担金
		5 長期前受金戻入	7,618,832	長期前受金からの戻入
		6 雑収益	1,721,400	財産使用料等

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 水 道 事 業 費 用			千円 81,919,237	
	1 営 業 費 用		79,490,180	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	24,960,729	原水の取水, 浄水に要する費用
		2 配 水 費	7,186,047	配水に要する費用
		3 給 水 費	5,621,643	給水に要する費用
		4 受 託 工 事 費	604,398	受託に要する費用
		5 業 務 費	6,159,982	料金, その他徴収事務に要する費用
		6 総 係 費	2,595,819	経営上の管理費用
		7 減 価 償 却 費	30,469,106	固定資産の減価償却費
		8 資 産 減 耗 費	1,886,410	固定資産の除却費
		9 そ の 他 の 営 業 費 用	6,046	収入証紙売りさばき手数料
	2 営 業 外 費 用		2,315,725	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,014,040	企業債の利息等
		2 雑 支 出	1,685	量水器亡失に伴う除却損等

		3 消 費 税	300,000	
	3 特 別 損 失		13,332	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	13,332	給水申込納付金の減額還付等
	4 予 備 費		100,000	
		1 予 備 費	100,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 42,876,270	
	1 企 業 債		36,000,000	
		1 企 業 債	36,000,000	配水管整備工事等に要する企業債
	2 工 事 負 担 金		4,133,725	
		1 工 事 負 担 金	4,133,725	配水管布設工事等負担金
	3 開 発 負 担 金		1,087,712	
		1 開 発 負 担 金	1,087,712	開発行為に伴う負担金
	4 受 託 事 業 収 入		449,169	
		1 受 託 事 業 収 入	449,169	受託工事金
	5 そ の 他 資 本 収 入		1,205,664	
		1 そ の 他 資 本 収 入	1,205,664	企業局新庁舎整備事業に係る負担金等

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 73,262,056	
	1 建 設 改 良 費		60,601,270	
		1 改 良 施 設 費	12,681,943	浄給水場施設の改良に要する工事費
		2 配 水 管 改 良 費	36,896,125	配水管の布設・改良に要する工事費
		3 配 水 管 布 設 費	3,796,783	受託工事の配水管布設費用
		4 固 定 資 産 取 得 費	4,645,124	企業局新庁舎整備事業等
		5 水 源 分 担 金	140,256	利根川河口堰大規模地震対策事業
		6 改 良 事 務 費	2,021,553	建設改良事業に要する事務費
		7 リ ー ス 債 務 支 払 額	419,486	リース債務に係る支払額
	2 拡 張 工 事 費		200,120	
		1 拡 張 施 設 費	112,000	拡張事業に要する工事費
		2 固 定 資 産 取 得 費	2,443	公用自動車の取得費
		3 拡 張 事 務 費	85,677	拡張事業に要する事務費
	3 企 業 債 償 還 金		12,203,898	
		1 企 業 債 償 還 金	12,203,898	企業債の元金償還金

款	項	目	予 定 額	備 考
	4 年 賦 償 還 金		^{千円} 256,768	
		1 年 賦 償 還 金	256,768	PFI事業の償還金

令和7年度予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位：千円)
当年度純利益	183,958
減価償却費	30,469,106
固定資産除却費	1,757,838
引当金の増減額	409,462
長期前受金戻入額	△ 7,618,832
特別損失（内部留保）	2,728
支払利息及び企業債取扱諸費	2,014,040
受取利息・配当金	△ 29,325
未収金の増減額	46,323
貯蔵品の増減額	△ 68,562
小計	27,166,736
利息及び配当金の受取額	29,325
利息の支払額	△ 2,014,040
業務活動によるキャッシュ・フロー	25,182,021
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 55,526,255
国庫補助金等による収入	6,711,979
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,814,276
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	36,000,000
企業債の償還による支出	△ 12,203,898
年賦未払金支出	△ 256,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,539,334

資 金 增 減 額	△ 92, 921
資 金 期 首 殘 高	27, 492, 374
資 金 期 末 殘 高	<u>27, 399, 453</u>

給 与 費 明 細 書									
1 総 括		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		人 1	人 (16) 945	千円 240,031	千円 3,489,573	千円 3,382,438	千円 7,112,042	千円 1,360,635	千円 8,472,677
前 年 度		人 1	人 (20) 941	211,862	3,350,357	3,149,255	6,711,474	1,310,379	8,021,853
比 較			(△4) 4	28,169	139,216	233,183	400,568	50,256	450,824

※（ ）は短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳	区 分	地 域 手 当	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 休 日 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 334,520	千円 80,313	千円 59,591	千円 188,626	千円 94,762	千円 36,309	千円 584,920
	前 年 度	321,686	82,150	62,857	172,152	92,799	36,207	526,469
	比 較	12,834	△ 1,837	△ 3,266	16,474	1,963	102	58,451

夜 間 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 給 付 費	管 理 職 員 特別勤務手当	在 宅 勤 務 等 手 当
千円 20,434	千円 1,569,547	千円 409,462	千円 3,915	千円 39
23,285	1,504,516	324,340	2,794	
△ 2,851	65,031	85,122	1,121	39

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 1	(16) 人 945	千円	千円 3,489,573	千円 3,305,359	千円 6,794,932	千円 1,307,652	千円 8,102,584
前 年 度	人 1	(20) 人 941		千円 3,350,357	千円 3,086,922	千円 6,437,279	千円 1,265,202	千円 7,702,481
比 較		(△4) 人 4		千円 139,216	千円 218,437	千円 357,653	千円 42,450	千円 400,103

※（ ）は短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳	区 分	地 域 手 当	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 休 日 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 334,520	千円 80,313	千円 59,591	千円 188,626	千円 94,762	千円 36,309	千円 584,920
	前 年 度	321,686	82,150	62,857	172,152	92,799	36,207	526,469
	比 較	12,834	△ 1,837	△ 3,266	16,474	1,963	102	58,451
夜 間 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 給 付 費	管 理 職 員 特別勤務手当	在 宅 勤 務 等 手 当				
千円 20,434	千円 1,492,468	千円 409,462	千円 3,915	千円 39				
23,285	1,442,183	324,340	2,794					
△ 2,851	50,285	85,122	1,121	39				

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人	人 ()	千円 240,031	千円	千円 77,079	千円 317,110	千円 52,983	千円 370,093
前 年 度		()	211,862		62,333	274,195	45,177	319,372
比 較		()	28,169		14,746	42,915	7,806	50,721

※ () は短時間勤務職員数について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 77,079
	前 年 度	62,333
	比 較	14,746

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考		
給 料	千円 139,216	給与改定に伴う増減分	千円 119,586		給与改定の状況		
					区 分	給与の改定率	給 与 改 定 実 施 時 期
					本 年 度	%	
	前 年 度	3.30	6.4.1				
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	39,433		平均昇給率 1.16%		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 19,803				
手 当	233,183	制度改正に伴う増減分	74,366	期末勤勉手当 時間外休日勤務手当 地域手当	40,835 22,658 10,873		
		そ の 他 の 増 減 分	158,817				

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		企 業 職
令和6年9月1日現在	平均給料月額（円）	307,596
	平均給与月額（円）	432,037
	平 均 年 齢 （歳）	39
令和5年9月1日現在	平均給料月額（円）	294,046
	平均給与月額（円）	412,584
	平 均 年 齢 （歳）	38

(2) 初 任 給

区 分	企 業 職	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職
高 校 卒	円 194,500	円 194,500
大 学 卒	225,600	225,600

(3) 級別職員数

区	分	企 業 職		企 業 技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
令和6年9月1日現在		人	%	人	%
	9 級	() 2	() 0.2	()	()
	8 級	() 4	() 0.4	()	()
	7 級	() 17	() 1.8	()	()
	6 級	() 70	() 7.4	()	()
	5 級	(5) 157	(31.2) 16.6	()	()
	4 級	(7) 109	(43.8) 11.5	()	()
	3 級	(4) 214	(25.0) 22.7	()	()
	2 級	() 177	() 18.7	()	()
	1 級	() 195	() 20.7	()	()
	計	(16) 945	(100.0) 100.0	()	()
令和5年9月1日現在	9 級	() 2	() 0.2	()	()
	8 級	() 5	() 0.5	()	()
	7 級	() 16	() 1.7	()	()
	6 級	() 71	() 7.5	()	()
	5 級	(7) 147	(35.0) 15.6	()	()
	4 級	(10) 114	(50.0) 12.1	()	()
	3 級	(3) 208	(15.0) 22.1	()	()
	2 級	() 168	() 17.9	()	()
	1 級	() 210	() 22.4	()	()
	計	(20) 941	(100.0) 100.0	()	()

※ () は短時間勤務職員数について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	部 長	次 長	課 長	副課長 主 幹	班 長 副主幹	主 査	副主査	主 技 師	主 技 師

(4) 昇 給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	945	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	796	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	20
		2号給 (人)	2
		3号給 (人)	7
		4号給 (人)	535
		5号給 (人)	232
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	84.2		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	941	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	809	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	25
		2号給 (人)	3
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	544
		5号給 (人)	236
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	86.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.8
支給対象職員の比率 (%) (令和6年9月1日現在)	37.4
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	6,041
代表的な特殊勤務手当の名称	作業手当, 浄水等作業手当, 劇物等取扱作業手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階, 職務の級 等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	月 (1.2) 2.3	月 (1.2) 2.3	月 (2.4) 4.6	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.4) 4.6	有	
一般会計の制度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	

※ () は再任用職員に係る支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置	備 考
	月	月	月	月		
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
地 域 手 当	同 じ	
扶 養 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	負担金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等	水道事業収益
機械警備・施設管理業務委託	令和7年度事業費 165,000千円以内		千円	令和7年度 ） 令和8年度	千円 165,000	千円	千円	千円	千円 165,000
県水お客様センター受付業務委託	令和7年度事業費 1,015,000千円以内			令和7年度 ） 令和10年度	1,015,000				1,015,000
県水お客様センター業務委託	令和7年度事業費 61,000千円以内			令和7年度 ） 令和10年度	61,000				61,000
システム保守管理委託	令和7年度事業費 25,000千円以内			令和7年度 ） 令和8年度	25,000				25,000
浄水薬品等購入	令和7年度事業費 1,091,000千円以内			令和7年度 ） 令和8年度	1,091,000				1,091,000
浄給水場修繕工事	令和7年度事業費 3,015,000千円以内			令和7年度 ） 令和8年度	3,015,000				3,015,000
浄水場発生土処理業務委託	令和7年度事業費 842,000千円以内			令和7年度 ） 令和8年度	842,000				842,000
水道料金徴収事務等業務委託	令和7年度事業費 5,456,000千円以内			令和7年度 ） 令和10年度	5,456,000				5,456,000
管路修繕工事	令和7年度事業費 399,000千円以内			令和7年度 ） 令和8年度	399,000				399,000
量水器修繕	令和7年度事業費 197,000千円以内			令和7年度 ） 令和8年度	197,000				197,000
現場監督補助業務委託	令和7年度事業費 25,000千円以内			令和7年度 ） 令和8年度	25,000				25,000
水道料金未収金回収業務委託	令和7年度事業費 4,000千円以内			令和7年度 ） 令和9年度	4,000				4,000
非常時職員参集システム賃借等	令和7年度事業費 15,000千円以内			令和7年度 ） 令和9年度	15,000				15,000

企業局新庁舎移転関連業務委託	令和7年度事業費 37,000千円以内			令和7年度 }	37,000		7,559		29,441
水道料金納入通知書等作成業務委託	令和7年度事業費 236,000千円以内			令和8年度 令和7年度 }	236,000				236,000
I C Tを活用したサービス向上事業	令和7年度事業費 1,000千円以内			令和9年度 令和7年度 }	1,000				1,000
中央監視設備点検業務委託	令和7年度事業費 143,000千円以内			令和8年度 令和7年度 }	143,000				143,000
水運用管理システム改修業務委託	令和7年度事業費 254,000千円以内			令和8年度 令和7年度 }	254,000				254,000
拡張施設工事	令和7年度事業費 153,000千円以内			令和8年度 令和7年度 }	153,000			153,000	
配水管整備工事	令和7年度事業費 20,074,000千円以内			令和8年度 令和7年度 }	20,074,000	11,885,600		8,188,400	
公共関連等配水管布設工事	令和7年度事業費 1,687,000千円以内			令和10年度 令和7年度 }	1,687,000		1,010,000	677,000	
配水管理テレメータ整備事業	令和7年度事業費 25,000千円以内			令和8年度 令和7年度 }	25,000			25,000	
導水管整備事業	令和7年度事業費 19,000千円以内			令和8年度 令和7年度 }	19,000			19,000	
ちば野菊の里浄水場（第2期）整備事業	令和7年度事業費 198,000千円以内			令和8年度 令和7年度 }	198,000	117,200		80,800	
浄給水場施設更新整備事業	令和7年度事業費 531,000千円以内			令和9年度 令和7年度 }	531,000	314,400		216,600	
浄給水場設備更新整備事業	令和7年度事業費 9,390,000千円以内			令和9年度 令和7年度 }	9,390,000	5,559,700		3,830,300	
企業局新庁舎整備事業	令和7年度事業費 30,000千円以内			令和8年度 令和7年度 }	30,000		6,447	23,553	
通信設備更新工事	令和7年度事業費 301,000千円以内			令和8年度 令和7年度 }	301,000				301,000
企業局新庁舎電話設備賃貸借	令和7年度事業費 66,000千円以内			令和8年度 令和7年度 }	66,000		25,065		40,935
次期総合積算システム移行業務及び機器等賃貸借	令和7年度事業費 301,000千円以内			令和13年度 令和7年度 }	301,000				301,000
				令和12年度					

過年度議決済に係る分									
事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	負担金	損益勘定留保資金等	水道事業収益
（仮称）江戸川浄水場排水処理施設整備等事業（P F I 事業）	平成16年度事業費 14,483,000千円以内	平成17年度 ┆ 令和6年度	千円 7,831,107	令和7年度 ┆ 令和9年度	千円 1,259,880	千円	千円	千円 477,871	千円 782,009
クリーンエネルギー（マイクロ水力発電）有効活用事業	平成19年度事業費 537,000千円以内	平成20年度 ┆ 令和6年度	441,686	令和7年度 ┆ 令和9年度	95,194				95,194
北総浄水場排水処理施設更新等事業（P F I 事業）	平成21年度事業費 8,247,000千円以内	平成22年度 ┆ 令和6年度	5,992,974	令和7年度 ┆ 令和12年度	2,029,497			511,656	1,517,841
クリーンエネルギー（マイクロ水力発電）有効活用事業	平成24年度事業費 203,000千円以内	平成25年度 ┆ 令和6年度	109,324	令和7年度 ┆ 令和15年度	93,278				93,278
クリーンエネルギー（マイクロ水力発電）有効活用事業	平成25年度事業費 10,800千円以内	平成26年度 ┆ 令和6年度	8,311	令和7年度 ┆ 令和9年度	2,415				2,415
クリーンエネルギー（マイクロ水力発電）有効活用事業	平成25年度事業費 5,500千円以内	平成26年度 ┆ 令和6年度	3,113	令和7年度 ┆ 令和15年度	2,340				2,340
（仮称）江戸川浄水場排水処理施設整備等事業（P F I 事業）	令和元年度事業費 42,000千円以内	令和2年度 ┆ 令和6年度	31,309	令和7年度 ┆ 令和9年度	10,571				10,571
クリーンエネルギー（マイクロ水力発電）有効活用事業	令和元年度事業費 8,000千円以内	令和2年度 ┆ 令和6年度	4,188	令和7年度 ┆ 令和15年度	3,085				3,085
北総浄水場排水処理施設更新等事業（P F I 事業）	令和元年度事業費 54,000千円以内	令和2年度 ┆ 令和6年度	28,122	令和7年度 ┆ 令和12年度	25,216			25,216	
浄給水場施設運転業務委託	令和3年度事業費 6,633,000千円以内	令和4年度 ┆ 令和6年度	2,831,702	令和7年度 ┆ 令和8年度	2,102,654				2,102,654
システム保守管理委託	令和3年度事業費 96,000千円以内	令和4年度 ┆ 令和6年度	36,076	令和7年度 ┆ 令和9年度	17,499				17,499
お客様センター電話設備賃貸借等	令和3年度事業費 225,000千円以内	令和4年度 ┆ 令和6年度	58,590	令和7年度 ┆ 令和8年度	46,281			46,281	
新料金システム開発運用事業	令和3年度事業費 3,152,000千円以内	令和4年度 ┆ 令和6年度	2,061,889	令和7年度 ┆ 令和8年度	905,520				905,520
システム機器賃貸借等	令和3年度事業費 705,000千円以内	令和4年度 ┆ 令和6年度	246,601	令和7年度 ┆ 令和9年度	203,472			203,472	
浄給水場施設運転業務委託	令和4年度事業費 549,000千円以内	令和5年度 ┆ 令和6年度	191,460	令和7年度 ┆ 令和8年度	168,240				168,240

水道料金納入通知書等作成業務委託	令和4年度事業費 581,000千円以内	令和5年度 }	291,468	令和7年度 }	288,632				288,632
水道料金システム用端末保守業務	令和4年度事業費 278,000千円以内	令和6年度 令和5年度 }	113,888	令和8年度 令和7年度 }	163,773				163,773
統合財務会計システム開発運用事業	令和4年度事業費 784,000千円以内	令和6年度 令和5年度 }	485,926	令和9年度 令和7年度 }	225,799				225,799
水道料金システム用端末賃貸借	令和4年度事業費 692,000千円以内	令和6年度 令和5年度 }	259,155	令和11年度 令和7年度 }	432,740			432,740	
(仮称)江戸川浄水場排水処理施設整備等事業(PFI事業)	令和5年度事業費 25,000千円以内	令和6年度	6,533	令和9年度 令和7年度 }	18,467				18,467
ICTを活用したサービス向上事業	令和5年度事業費 2,884,000千円以内	令和6年度	687,034	令和9年度 令和7年度 }	1,276,704			1,276,704	
配水管整備工事	令和5年度事業費 17,670,000千円以内	令和6年度	174,335	令和11年度 令和7年度 }	162,153	69,600		92,553	
浄給水場施設運転業務委託	令和6年度事業費 735,000千円以内			令和8年度 令和7年度 }	734,008				734,008
システム保守管理委託	令和6年度事業費 26,000千円以内			令和10年度 令和7年度 }	25,561				25,561
量水器入出庫業務委託	令和6年度事業費 164,000千円以内			令和11年度 令和7年度 }	135,889				135,889
水道料金未収金回収業務委託	令和6年度事業費 37,000千円以内			令和8年度 令和7年度 }	36,672				36,672
預金口座振替取りまとめ業務委託	令和6年度事業費 98,000千円以内			令和9年度 令和7年度 }	97,676				97,676
ICTを活用したサービス向上事業	令和6年度事業費 897,000千円以内			令和9年度 令和7年度 }	886,010			285,902	600,108
配水管整備工事	令和6年度事業費 18,950,000千円以内			令和9年度 令和7年度 }	14,499,999	6,220,500		8,279,499	
システム機器賃貸借等	令和6年度事業費 48,000千円以内			令和9年度 令和7年度 }	46,520			46,520	
浄給水場設備更新整備事業	令和6年度事業費 6,977,000千円以内			令和9年度 令和7年度 }	6,554,225	2,811,800		3,742,425	

令和7年度予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		43,196,925
ロ 建 物	53,061,278	
減 価 償 却 累 計 額	△ 36,323,911	16,737,367
ハ 構 築 物	1,057,076,906	
減 価 償 却 累 計 額	△ 538,872,497	518,204,409
ニ 機 械 及 び 装 置	198,531,218	
減 価 償 却 累 計 額	△ 115,971,749	82,559,469
ホ 車 両 運 搬 具	317,449	
減 価 償 却 累 計 額	△ 245,734	71,715
ヘ 船 舶	16,392	
減 価 償 却 累 計 額	△ 15,631	761
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	3,258,432	
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,415,805	842,627

チ リ ー ス 資 産	1,749,220		
減 価 償 却 累 計 額	△ 914,029	835,191	
リ 建 設 仮 勘 定		44,870,750	
有 形 固 定 資 産 合 計			707,319,214
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権		65	
ロ ダ ム 使 用 権		124,867,688	
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		909,479	
ニ そ の 他 無 形 固 定 資 産		1,071,372	
無 形 固 定 資 産 合 計			126,848,604
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 投 資 有 価 証 券		2,000,000	
ロ 出 資 金		428,577	
ハ 破 産 更 生 債 権 等		280,293	
破産更生債権等貸倒引当金		△ 280,293	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			2,428,577
固 定 資 産 合 計			836,596,395

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		27,399,453	
(2) 未 収 金	7,886,310		
未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 285,301	7,601,009	
(3) 貯 蔵 品		316,657	
(4) 前 払 金		6,721,086	
流 動 資 産 合 計			42,038,205
資 産 合 計			878,634,600

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		193,095,084	
(2) 年 賦 未 払 金		450,908	
(3) リ ー ス 債 務		430,423	
(4) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	5,463,432		
引 当 金 合 計		5,463,432	
(5) そ の 他 固 定 負 債		201,189	
固 定 負 債 合 計			199,641,036

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		12,728,733	
(2) リ ー ス 債 務		403,201	
(3) 未 払 金		245,605	
(4) 年 賦 未 払 金		19,863,753	
(5) 前 受 金		295,135	
(6) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	392,232		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	74,607		
引 当 金 合 計		466,839	
(7) そ の 他 流 動 負 債		3,923,529	
流 動 負 債 合 計			37,926,795

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 国 庫 補 助 金

29,191,590

国庫補助金収益化累計額

△ 6,881,634

22,309,956

ロ 県 補 助 金

17,306,732

県補助金収益化累計額

△ 3,798,737

13,507,995

ハ 工 事 負 担 金

175,753,536

工事負担金収益化累計額

△ 109,505,763

66,247,773

ニ 開 発 負 担 金

78,917,286

開発負担金収益化累計額

△ 32,597,819

46,319,467

ホ 受 贈 財 産 評 価 額

67,422,616

受贈財産評価額収益化累計額

△ 40,059,424

27,363,192

ヘ 建 設 分 担 金

10,395,482

建設分担金収益化累計額

△ 9,415,646

979,836

ト そ の 他 長 期 前 受 金

30,707,203

その他長期前受金収益化累計額

△ 7,907,994

22,799,209

繰 延 収 益 合 計

199,527,428

負 債 合 計

437,095,259

資 本 の 部

6 資 本 金			399,147,258
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	2,626,407		
ロ 県 補 助 金	74,520		
ハ 工 事 負 担 金	12,671,239		
ニ 開 発 負 担 金	14,665,421		
ホ 受 贈 財 産 評 価 額	4,795,498		
ヘ 建 設 分 担 金	2,896,158		
ト そ の 他 資 本 剰 余 金	2,578,882		
資 本 剰 余 金 合 計		40,308,125	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 利 益 積 立 金	1,900,000		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	183,958		
利 益 剰 余 金 合 計		2,083,958	
剰 余 金 合 計			42,392,083
資 本 合 計			441,539,341
負 債 資 本 合 計			878,634,600

令和7年度千葉県特別会計上水道事業会計に関する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法(利息法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による(ただし、「機械及び装置」のうち「量水器」は取替法)

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 3～80年

機械及び装置 3～30年

工具器具及び備品 3～20年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

ダム使用权 55年

ソフトウェア 5年

ハ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当事業年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ119,393千円及び131,332千円である。

3 リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

- (1) リース期間が1年超の所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- (2) リース期間が1年以内の所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和6年度予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営	業	収	益							
	(1)	給	水	収	益	59,366,538					
	(2)	分	水	収	益	704,248					
	(3)	受	託	工	事	収	益	422,123			
	(4)	そ	の	他	の	営	業	収	益	3,625,521	64,118,430
2	営	業	費	用							
	(1)	原	水	及	び	浄	水	費	21,969,934		
	(2)	配		水		費	7,131,853				
	(3)	給		水		費	5,625,300				
	(4)	受	託	工	事	費	422,123				
	(5)	業		務		費	4,960,758				
	(6)	総		係		費	2,619,734				
	(7)	減	価	償	却	費	29,917,219				
	(8)	資	産	減	耗	費	1,967,013				

(9) そ の 他 の 営 業 費 用	5,414	74,619,348	
営 業 損 失			10,500,918
3 営 業 外 収 益			
(1) 給 水 申 込 納 付 金	3,757,226		
(2) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	21,973		
(3) 他 会 計 補 助 金	52,542		
(4) 負 担 金	5,974		
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	7,618,121		
(6) 雑 収 益	1,775,603	13,231,439	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,816,165		
(2) 雑 支 出	105,440	1,921,605	11,309,834
経 常 利 益			808,916
5 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	40,846	40,846	
6 特 別 損 失			

(1) 過 年 度 損 益 修 正 損

22,49722,49718,349

当 年 度 純 利 益

827,265

前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金

その他未処分利益剰余金変動額

当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金

827,265

令和6年度予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		42,880,039
ロ 建 物	53,038,046	
減 価 償 却 累 計 額	△ 35,281,612	17,756,434
ハ 構 築 物	1,021,650,366	
減 価 償 却 累 計 額	△ 519,075,881	502,574,485
ニ 機 械 及 び 装 置	192,358,556	
減 価 償 却 累 計 額	△ 110,138,667	82,219,889
ホ 車 両 運 搬 具	266,578	
減 価 償 却 累 計 額	△ 225,665	40,913
ヘ 船 舶	16,392	
減 価 償 却 累 計 額	△ 15,572	820
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	2,878,596	
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,299,953	578,643

チ リ ー ス 資 産	2,078,271		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,033,422</u>	1,044,849	
リ 建 設 仮 勘 定		<u>34,690,783</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			681,786,855

(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権		66	
ロ ダ ム 使 用 権		127,928,491	
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		774,500	
ニ そ の 他 無 形 固 定 資 産		<u>666,358</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			129,369,415

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 投 資 有 価 証 券		2,000,000	
ロ 出 資 金		428,577	
ハ 破 産 更 生 債 権 等		281,543	
破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金		<u>△ 281,543</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>2,428,577</u>

	固	定	資	産	合	計		813,584,847
2	流	動	資	産				
(1)	現		金		預	金	27,492,374	
(2)	未			収		金	7,889,038	
	未	収	金	貸	倒	引	△ 238,978	7,650,060
(3)	貯			蔵		品		248,095
(4)	前			払		金		6,721,086
		流	動	資	産	合		42,111,615
	資		産			計		855,696,462
負 債 の 部								
3	固	定	負	債				
(1)	企			業		債	169,823,818	
(2)	年	賦		未	払	金	687,191	
(3)	リ	一		ス	債	務	724,327	
(4)	引			当		金		
	イ	退	職	給	付	引	5,053,970	
	引	当	金		合	計		5,053,970

(5) そ の 他 固 定 負 債		201,189	
固 定 負 債 合 計			176,490,495
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		12,203,897	
(2) リ ー ス 債 務		417,545	
(3) 未 払 金		19,863,753	
(4) 年 賦 未 払 金		245,605	
(5) 前 受 金		295,135	
(6) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	392,232		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	74,607		
引 当 金 合 計		466,839	
(7) そ の 他 流 動 負 債		3,923,529	
流 動 負 債 合 計			37,416,303

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 国 庫 補 助 金	29,191,590		
国庫補助金収益化累計額	△ 6,249,051	22,942,539	
ロ 県 補 助 金	17,306,732		
県補助金収益化累計額	△ 3,474,184	13,832,548	
ハ 工 事 負 担 金	171,619,811		
工事負担金収益化累計額	△ 106,099,600	65,520,211	
ニ 開 発 負 担 金	77,928,456		
開発負担金収益化累計額	△ 31,269,689	46,658,767	
ホ 受 贈 財 産 評 価 額	67,422,616		
受贈財産評価額収益化累計額	△ 38,740,234	28,682,382	
ヘ 建 設 分 担 金	10,395,482		
建設分担金収益化累計額	△ 9,342,998	1,052,484	
ト そ の 他 長 期 前 受 金	29,117,779		
その他長期前受金収益化累計額	△ 7,372,429	21,745,350	
繰 延 収 益 合 計			200,434,281
負 債 合 計			414,341,079

資 本 の 部

6 資 本 金			398,319,993
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	2,626,407		
ロ 県 補 助 金	74,520		
ハ 工 事 負 担 金	12,671,239		
ニ 開 発 負 担 金	14,665,421		
ホ 受 贈 財 産 評 価 額	4,795,498		
ヘ 建 設 分 担 金	2,896,158		
ト そ の 他 資 本 剰 余 金	2,578,882		
資 本 剰 余 金 合 計		40,308,125	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 利 益 積 立 金	1,900,000		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	827,265		
利 益 剰 余 金 合 計		2,727,265	
剰 余 金 合 計			43,035,390
資 本 合 計			441,355,383
負 債 資 本 合 計			855,696,462

令和6年度千葉県特別会計上水道事業会計に関する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法(利息法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による(ただし、「機械及び装置」のうち「量水器」は取替法)

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 3～80年

機械及び装置 3～30年

工具器具及び備品 3～20年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

ダム使用権 55年

ソフトウェア 5年

ハ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

引当金の取崩し

退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当として203,075千円を支給することとなったため、退職給付引当金203,075千円を取り崩した。

3 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当事業年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ272,258千円及び299,484千円である。

4 リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

- (1) リース期間が1年超の所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- (2) リース期間が1年以内の所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

千葉県特別会計工業用水道事業会計予算説明書

実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 東葛・葛南地区工業用水道事業収益			千円 2,107,658	
	1 営業収益		1,760,475	
		1 給水収益	1,760,475	水道料金
	2 営業外収益		347,183	
		1 負担金	5,885	
		2 長期前受金戻入	341,081	
		3 雑収益	217	行政財産使用料等
2 千葉地区工業用水道事業収益			1,524,426	
	1 営業収益		1,459,854	
		1 給水収益	1,459,854	水道料金

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 営 業 外 収 益		千円 64,572	
		1 長 期 前 受 金 戻 入	64,432	
		2 雑 収 益	140	行政財産使用料
3 五井市原地区工業用水道事業収益			990,389	
	1 営 業 収 益		914,926	
		1 給 水 収 益	914,926	水道料金
	2 営 業 外 収 益		75,463	
		1 長 期 前 受 金 戻 入	41,029	
		2 雑 収 益	34,434	行政財産使用料等
4 五井姉崎地区工業用水道事業収益			3,429,370	
	1 営 業 収 益		3,218,688	
		1 給 水 収 益	3,218,688	水道料金
	2 営 業 外 収 益		210,682	
		1 長 期 前 受 金 戻 入	209,999	
		2 雑 収 益	683	行政財産使用料等
5 房総臨海地区工業用水道事業収益			3,894,806	

	1 営 業 収 益		3, 050, 778	
		1 給 水 収 益	3, 050, 778	水道料金
	2 営 業 外 収 益		844, 028	
		1 負 担 金	287, 809	受水負担金
		2 長 期 前 受 金 戻 入	528, 756	
		3 雑 収 益	27, 463	行政財産使用料等
6 木更津南部地区工業用水道 事業収益			1, 945, 663	
	1 営 業 収 益		1, 768, 402	
		1 給 水 収 益	1, 768, 402	水道料金
	2 営 業 外 収 益		177, 261	
		1 負 担 金	93, 129	維持管理費負担金等
		2 長 期 前 受 金 戻 入	82, 363	
		3 雑 収 益	1, 769	行政財産使用料等
7 北総地区工業用水道事業収 益			10, 588	
	1 営 業 収 益		6, 052	
		1 給 水 収 益	6, 052	水道料金
	2 営 業 外 収 益		4, 536	

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 長期前受金戻入	千円 4,536	
8 工業用水道事業関連収益			47,933	
	1 営業外収益		47,933	
		1 受取利息及び配当金	41,250	預金利息
		2 負担金	3,557	企業局新庁舎維持管理等に係る負担金
		3 雑収益	3,126	行政財産使用料等
収益的収入合計			13,950,833	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 東葛・葛南地区工業用水道事業費用			千円 1,940,751	
	1 営 業 費 用		1,938,852	
		1 浄 配 水 費	997,486	人件費, 委託料, 修繕費等
		2 減 価 償 却 費	938,585	
		3 資 産 減 耗 費	2,781	
	2 営 業 外 費 用		1,899	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,899	
2 千葉地区工業用水道事業費用			754,305	
	1 営 業 費 用		665,031	
		1 浄 配 水 費	126,950	
		2 減 価 償 却 費	538,036	
		3 資 産 減 耗 費	45	
	2 営 業 外 費 用		89,274	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	89,274	

款	項	目	予 定 額	備 考
3 五井市原地区工業用水道事業費用			千円 386,142	
	1 営 業 費 用		365,959	
		1 浄 配 水 費	27,353	
		2 減 価 償 却 費	323,615	
		3 資 産 減 耗 費	14,991	
	2 営 業 外 費 用		20,183	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	20,183	
4 五井姉崎地区工業用水道事業費用			1,136,421	
	1 営 業 費 用		1,044,278	
		1 浄 配 水 費	8,182	
		2 減 価 償 却 費	1,006,047	
		3 資 産 減 耗 費	30,049	
	2 営 業 外 費 用		92,143	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	92,143	
5 房総臨海地区工業用水道事業費用			2,833,282	
	1 営 業 費 用		2,832,858	

		1 浄 配 水 費	184,614	
		2 減 価 償 却 費	2,647,980	
		3 資 産 減 耗 費	264	
	2 営 業 外 費 用		424	
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		424	
6 木更津南部地区工業用水道 事業費用			1,669,374	
	1 営 業 費 用		1,655,815	
		1 浄 配 水 費	1,252,015	人件費, 委託料, 修繕費等
		2 減 価 償 却 費	367,080	
		3 資 産 減 耗 費	36,720	
	2 営 業 外 費 用		13,559	
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		13,559	
7 北総地区工業用水道事業費 用			30,783	
	1 営 業 費 用		30,783	
		1 浄 配 水 費	19,305	人件費, 委託料等
		2 減 価 償 却 費	11,478	
8 工業用水道事業関連費用			4,793,150	
	1 営 業 費 用		4,493,150	

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 浄 配 水 費	3,802,144 ^{千円}	千葉地区，五井市原地区，五井姉崎地区，房総臨海地区に係る施設の維持管理費等
		2 総 係 費	691,006	本局分の人件費，物件費
	2 営 業 外 費 用		250,000	
		1 消費税及び地方消費税	250,000	
	3 予 備 費		50,000	
		1 予 備 費	50,000	
収 益 的 支 出 合 計			13,544,208	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 東葛・葛南地区工業用水道事業資本的収入			千円 1,101,400	
	1 管 理 事 業 収 入		1,101,400	
		1 国 庫 補 助 金	568,800	霞ヶ浦導水事業，強靱化事業に対する国庫補助金
		2 企 業 債	532,600	霞ヶ浦導水事業，企業局新庁舎整備事業に対する企業債
2 千葉地区工業用水道事業資本的収入			212,600	
	1 管 理 事 業 収 入		212,600	
		1 企 業 債	212,600	利根川河口堰大規模地震対策事業，建設事業，企業局新庁舎整備事業に対する企業債
3 五井市原地区工業用水道事業資本的収入			407,000	
	1 管 理 事 業 収 入		407,000	
		1 国 庫 補 助 金	71,100	強靱化事業に対する国庫補助金
		2 企 業 債	335,900	建設事業に対する企業債

款	項	目	予 定 額	備 考
4 五井姉崎地区工業用水道事業資本的收入			千円 1,067,800	
	1 管 理 事 業 収 入		1,067,800	
		1 国 庫 補 助 金	15,000	強靱化事業に対する国庫補助金
		2 企 業 債	1,052,800	建設事業，企業局新庁舎整備事業に対する企業債
5 木更津南部地区工業用水道事業資本的收入			278,544	
	1 管 理 事 業 収 入		278,544	
		1 国 庫 補 助 金	175,600	強靱化事業に対する国庫補助金
		2 負 担 金	102,944	人見浄水場排水処理施設更新工事等に係る負担金
6 工業用水道関連事業資本的收入			179,741	
	1 管 理 事 業 収 入		179,741	
		1 負 担 金	179,741	企業局新庁舎整備事業に係る負担金
資 本 的 収 入 合 計			3,247,085	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 東葛・葛南地区工業用水道事業資本の支出			千円 4,112,038	
	1 管 理 事 業 費		4,112,038	
		1 固 定 資 産 取 得 費	3,863	
		2 建 設 改 良 費	3,260,134	南八幡浄水場排水処理棟脱水設備更新工事等
		3 貯 水 施 設 費	731,813	霞ヶ浦導水事業負担金等
		4 企 業 債 償 還 金	74,189	
		5 国庫補助金返還金	3,200	
		6 建 設 諸 経 費	38,839	
2 千葉地区工業用水道事業資本の支出			806,640	
	1 管 理 事 業 費		806,640	
		1 建 設 改 良 費	146,363	
		2 貯 水 施 設 費	9,989	
		3 年 賦 償 還 金	22,740	印旛沼開発施設緊急改築事業費に係る割賦負担金
		4 企 業 債 償 還 金	627,548	

款	項	目	予 定 額	備 考
3 五井市原地区工業用水道事業資本の支出			千円 1, 229, 460	
	1 管 理 事 業 費		1, 229, 460	
		1 固 定 資 産 取 得 費	1, 195	
		2 建 設 改 良 費	957, 028	郡本浄水場沈殿池更新工事等
		3 企 業 債 償 還 金	243, 579	
		4 建 設 諸 経 費	27, 658	
4 五井姉崎地区工業用水道事業資本の支出			3, 185, 547	
	1 管 理 事 業 費		3, 185, 547	
		1 固 定 資 産 取 得 費	1, 991	
		2 建 設 改 良 費	2, 550, 768	佐倉浄水場沈殿池更新工事等
		3 年 賦 償 還 金	86, 409	印旛沼開発施設緊急改築事業費に係る割賦負担金
		4 企 業 債 償 還 金	507, 864	
		5 建 設 諸 経 費	38, 515	
5 房総臨海地区工業用水道事業資本の支出			2, 040, 301	
	1 管 理 事 業 費		2, 040, 301	
		1 固 定 資 産 取 得 費	3, 709	

		2 建設改良費	1,036,592	皿木分場電気・機械設備更新工事等
		3 他会計長期借入金返還	1,000,000	造成土地管理事業会計への借入金返済
6 木更津南部地区工業用水道事業資本の支出			2,621,001	
	1 管理事業費		2,621,001	
		1 固定資産取得費	3,843	
		2 建設改良費	2,333,795	人見浄水場非常用発電設備更新工事等
		3 企業債償還金	230,019	
		4 建設諸経費	53,344	
7 北総地区工業用水道事業資本の支出			10,000	
	1 管理事業費		10,000	
		1 建設改良費	10,000	
8 工業用水道関連事業資本の支出			837,400	
	1 管理事業費		837,400	
		1 固定資産取得費	76,295	
		2 建設改良費	761,105	企業局新庁舎整備事業
資本の支出合計			14,842,387	

令和7年度予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	52,701
減価償却費	5,832,821
引当金の増減額	75,740
長期前受金戻入額	△ 1,272,196
受取利息及び有価証券償還益	△ 41,250
支払利息	217,482
有形固定資産除却損	78,171
未払金の増減額	△ 67,448
その他	33
小計	4,876,054
利息及び有価証券償還益の受取額	41,250
利息の支払額	△ 217,482
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,699,822

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 10,295,056
無形固定資産の取得による支出	△ 674,963
国庫補助金による収入	830,500
負担金による収入	256,985
国庫補助金の返還による支出	△ 3,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,885,734

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,133,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,683,199
他会計借入金の返済による支出	△ 1,000,000
年賦未払金支出	△ 109,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 658,448</u>

資 金 増 減 額	△ 5,844,360
資 金 期 首 残 高	38,170,724
資 金 期 末 残 高	<u>32,326,364</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 ()	人 128	千円 17,669	千円 504,654	千円 500,950	千円 1,023,273	千円 190,256	千円 1,213,529
前 年 度	人 ()	人 123	千円 17,204	千円 477,742	千円 446,552	千円 941,498	千円 182,673	千円 1,124,171
比 較	人 ()	人 5	千円 465	千円 26,912	千円 54,398	千円 81,775	千円 7,583	千円 89,358

※ () は短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳	区 分	地 域 手 当	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 休 日 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 49,841	千円 24,108	千円 11,835	千円 32,328	千円 13,137	千円 1,915	千円 62,987
	前 年 度	47,261	24,090	9,797	24,143	13,971	1,944	58,087
	比 較	2,580	18	2,038	8,185	△ 834	△ 29	4,900

夜間勤務手当	期末勤勉手当	退職給付費	管 理 職 員 特別勤務手当	在宅勤務等手当
千円 29	千円 227,980	千円 75,740	千円 1,041	千円 9
28	219,279	47,255	697	
1	8,701	28,485	344	9

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 ()	人 128	千円	千円 504,654	千円 494,882	千円 999,536	千円 186,349	千円 1,185,885
前 年 度	人 ()	人 123	千円	千円 477,742	千円 441,183	千円 918,925	千円 179,038	千円 1,097,963
比 較	人 ()	人 5	千円	千円 26,912	千円 53,699	千円 80,611	千円 7,311	千円 87,922

※ () は短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳	区 分	地 域 手 当	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 休 日 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 49,841	千円 24,108	千円 11,835	千円 32,328	千円 13,137	千円 1,915	千円 62,987
	前 年 度	47,261	24,090	9,797	24,143	13,971	1,944	58,087
	比 較	2,580	18	2,038	8,185	△ 834	△ 29	4,900
夜間勤務手当	期末勤勉手当	退職給付費	管 理 職 員 特別勤務手当	在宅勤務等手当				
千円 29	千円 221,912	千円 75,740	千円 1,041	千円 9				
28	213,910	47,255	697					
1	8,002	28,485	344	9				

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人	人 ()	千円 17,669	千円	千円 6,068	千円 23,737	千円 3,907	千円 27,644
前 年 度		()	17,204		5,369	22,573	3,635	26,208
比 較		()	465		699	1,164	272	1,436

※ () は短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 6,068
	前 年 度	5,369
	比 較	699

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考		
給 料	千円 26,912	給与改定に伴う増減分	千円 17,218		給与改定の状況		
					区 分	給与の改定率	給 与 改 定 実 施 時 期
					本 年 度	%	
					前 年 度	3.30	6.4.1
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	4,295		平均昇給率 0.87%		
		そ の 他 の 増 減 分	5,399				
手 当	54,398	制度改正に伴う増減分	10,099	期末勤勉手当 時間外休日勤務手当 地域手当	6,055 2,431 1,613		
				そ の 他 の 増 減 分	44,299		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区	分	企 業 職
令和6年9月1日現在	平均給料月額（円）	328,595
	平均給与月額（円）	467,022
	平 均 年 齢（歳）	43
令和5年9月1日現在	平均給料月額（円）	317,583
	平均給与月額（円）	431,129
	平 均 年 齢（歳）	41

(2) 初 任 給

区	分	企 業 職	一 般 会 計 の 制 度
			行 政 職
高 校 卒		円 194,500	円 194,500
大 学 卒		225,600	225,600

(3) 級別職員数

区 分		企 業 職		企 業 技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
令和6年9月1日現在	9 級	() 人 1	() % 0.8	() 人	() %
	8 級	() 2	() 1.6	()	()
	7 級	() 2	() 1.6	()	()
	6 級	() 22	() 17.2	()	()
	5 級	() 21	() 16.4	()	()
	4 級	() 13	() 10.2	()	()
	3 級	() 27	() 21.1	()	()
	2 級	() 31	() 24.1	()	()
	1 級	() 9	() 7.0	()	()
	計	() 128	() 100.0	()	()
令和5年9月1日現在	9 級	() 1	() 0.8	()	()
	8 級	() 2	() 1.6	()	()
	7 級	() 2	() 1.6	()	()
	6 級	() 22	() 17.9	()	()
	5 級	() 22	() 17.9	()	()
	4 級	() 11	() 8.9	()	()
	3 級	() 21	() 17.1	()	()
	2 級	() 26	() 21.2	()	()
	1 級	() 16	() 13.0	()	()
	計	() 123	() 100.0	()	()

※ () は短時間勤務職員数について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	部 長	次 長	課 長	副課長 主 幹	班 長 副主幹	主 査	副主査	主 技 師	主 技 師

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	128	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	92	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	5
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	60
		5号給 (人)	26
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	71.9		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	123	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	95	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	10
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	2
		4号給 (人)	56
		5号給 (人)	26
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	77.2		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.2
支給対象職員の比率 (%) (令和6年9月1日現在)	21.9
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	3,590
代表的な特殊勤務手当の名称	配水作業手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	月 (1.2) 2.3	月 (1.2) 2.3	月 (2.4) 4.6	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.4) 4.6	有	
一般会計の制度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	

※ () は再任用職員に係る支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置	備 考
	月	月	月	月		
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
地域手当	同 じ	
扶養手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	
住居手当	同 じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	そ の 他
浄水場発生土処分等業務委託	令和7年度事業費 253,000千円以内		千円	令和7年度 }	千円 253,000	千円	千円	千円 253,000
浄水場他修繕工事	令和7年度事業費 462,000千円以内			令和7年度 }	462,000			462,000
工業用水道施設機能診断・長 寿命化検討業務委託	令和7年度事業費 97,000千円以内			令和7年度 }	97,000			97,000
企業局新庁舎移転関連業務委託	令和7年度事業費 10,000千円以内			令和7年度 }	10,000			10,000
浄水場等施設設備更新事業	令和7年度事業費 6,150,000千円以内			令和7年度 }	6,150,000	678,600	51,300	5,420,100
配水管等整備事業	令和7年度事業費 7,477,000千円以内			令和7年度 }	7,477,000	1,029,600		6,447,400
企業局新庁舎整備事業	令和7年度事業費 8,000千円以内			令和7年度 }	8,000		3,100	4,900
企業局新庁舎電話設備賃貸借	令和7年度事業費 18,000千円以内			令和7年度 }	18,000			18,000
				令和13年度				

過年度議決済に係る分								
事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	そ の 他
印旛沼開発施設緊急改築事業負担金	平成21年度事業費 2,806,000千円以内	平成22年度 ～ 令和6年度	千円 1,948,685	令和7年度 ～ 令和13年度	千円 857,190	千円	千円	千円 857,190
南八幡浄水場他包括的業務委託	令和3年度事業費 956,000千円以内	令和4年度 ～ 令和6年度	567,468	令和7年度 ～ 令和8年度	378,312			378,312
人見浄水場他包括的業務委託	令和3年度事業費 1,201,000千円以内	令和4年度 ～ 令和6年度	678,150	令和7年度 ～ 令和8年度	452,100			452,100
統合財務会計システム開発運用事業	令和4年度事業費 207,000千円以内	令和5年度 ～ 令和6年度	127,876	令和7年度 ～ 令和11年度	59,422			59,422
浄水場運転管理等業務委託	令和5年度事業費 2,952,000千円以内	令和6年度	517,880	令和7年度 ～ 令和10年度	2,071,520			2,071,520
浄水場等施設設備更新事業	令和5年度事業費 8,197,000千円以内	令和6年度	1,546,641	令和7年度 ～ 令和8年度	4,009,532	247,500		3,762,032
五井姉崎地区鹿島川関連事業	令和6年度事業費 13,000千円以内			令和7年度 ～ 令和11年度	13,000			13,000
浄水場等施設設備更新事業	令和6年度事業費 6,465,000千円以内			令和7年度 ～ 令和9年度	6,465,000	282,100	424,900	5,758,000
配水管等整備事業	令和6年度事業費 2,738,000千円以内			令和7年度 ～ 令和8年度	2,738,000	198,100	845,800	1,694,100

令和 7 年度予定貸借対照表
(令和 8 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		7,094,820
ロ 建 物	4,895,577	
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,683,418	1,212,159
ハ 構 築 物	143,489,149	
減 価 償 却 累 計 額	△ 98,104,169	45,384,980
ニ 機 械 及 び 装 置	35,853,747	
減 価 償 却 累 計 額	△ 27,958,818	7,894,929
ホ 車 両 運 搬 具	46,496	
減 価 償 却 累 計 額	△ 36,974	9,522
ヘ 船 舶	3,242	
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,080	162
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	263,340	
減 価 償 却 累 計 額	△ 175,508	87,832

チ リ ー ス 資 産 69,224

減 価 償 却 累 計 額 △ 36,997 32,227

リ 建 設 仮 勘 定 34,910,926

有 形 固 定 資 産 合 計 96,627,557

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 水 利 権 678,873

ロ ダ ム 使 用 権 66,231,992

ハ その他無形固定資産 91,545

無 形 固 定 資 産 合 計 67,002,410

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金 27,000

ロ そ の 他 投 資 159

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 27,159

固 定 資 産 合 計 163,657,126

2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金	32,326,364	
(2) 未 収 金	1,293,008	
(3) 貯 蔵 品	66,419	
(4) そ の 他 流 動 資 産	420,470	
流 動 資 産 合 計		34,106,261
資 産 合 計		197,763,387

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	12,087,429	
(2) 他 会 計 借 入 金	19,195,338	
(3) 年 賦 未 払 金	584,415	
(4) 引 当 金	921,616	
(5) リ ー ス 債 務	33,206	
(6) そ の 他 固 定 負 債	275,701	
固 定 負 債 合 計		33,097,705

4 流動負債

(1) 企業債		1,540,925	
(2) 他会計借入金		1,000,000	
(3) 年賦未払金		111,023	
(4) 未払金		2,906,101	
(5) 引当金		89,091	
(6) リース債務		14,513	
(7) その他流動負債		8,908	
流動負債合計			5,670,561

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	1,575,196		
ロ 補助金	38,099,833		
ハ 寄附金	26,107,898		
ニ 工事負担金	24,733,993		
ホ その他長期前受金	411,911		
長期前受金合計		90,928,831	

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 受 贈 財 産 評 価 額	△ 764,485
ロ 補 助 金	△ 24,836,214
ハ 寄 附 金	△ 18,153,510
ニ 工 事 負 担 金	△ 12,529,360
ホ その他長期前受金	△ 377,182

長期前受金収益化累計額合計

△ 56,660,751

繰 延 収 益 合 計

34,268,080

負 債 合 計

73,036,346

資 本 の 部

6 資 本 金

111,701,548

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額	135,794
ロ 補 助 金	608,461
ハ 寄 附 金	6,361,062
ニ 工 事 負 担 金	1,644,813

ホ その他資本剰余金	1,389,015		
資本剰余金合計		10,139,145	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	323,680		
ロ 建設改良積立金	125,035		
ハ 財政調整積立金	2,384,932		
ニ 当年度未処分利益剰余金	52,701		
利益剰余金合計		2,886,348	
剰余金合計			13,025,493
資本金合計			124,727,041
負債資本合計			197,763,387

令和7年度千葉県特別会計工業用水道事業会計に関する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	
建物	15～50 年
構築物	3～80 年
機械及び装置	3～30 年
工具器具及び備品	3～20 年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	
水利権	20 年
ダム使用权	55 年

(2) 引当金の計上基準

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は 46,912 千円、負債の額は 51,603 千円である。

3 リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

- (1) リース期間が 1 年超の所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が 300 万円超かつリース期間が 1 年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- (2) リース期間が 1 年以内の所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が 300 万円以下又はリース期間が 1 年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

4 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、県内を 7 地区に分け、地区ごとに給水事業に必要な浄水や配水施設等を有し、給水料金を決定して運営していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおり。

セグメント区分	事 業 の 内 容
東 葛 ・ 葛 南 地 区 工 業 用 水 道 事 業	市川市、船橋市、松戸市及び習志野市の区域並びに千葉市の一部の区域への給水。
千 葉 地 区 工 業 用 水 道 事 業	千葉市、市原市及び袖ケ浦市の地先の海面に造成された土地の一部の区域への給水。
五 井 市 原 地 区 工 業 用 水 道 事 業	市原市のうち八幡海岸通及び五井海岸の区域への給水。
五 井 姉 崎 地 区 工 業 用 水 道 事 業	佐倉市の一部の区域並びに市原市のうち五井南海岸、千種海岸及び姉崎海岸の区域並びに市原市及び袖ケ浦市の地先の海面に造成された土地の区域への給水。

房 総 臨 海 地 区 工 業 用 水 道 事 業	茂原市の区域並びに千葉市，木更津市，佐倉市，市原市，君津市，富津市及び袖ヶ浦市の一部の区域への給水。
木 更 津 南 部 地 区 工 業 用 水 道 事 業	木更津市，君津市及び富津市の地先の海面に造成された土地の一部の区域への給水。
北 総 地 区 工 業 用 水 道 事 業	成田市並びに山武郡芝山町及び横芝光町の一部の区域への給水。

(2) 報告セグメントごとの資産等

令和7年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位：千円）

	東葛・葛南地区 工業用水道事業	千 葉 地 区 工業用水道事業	五井市原地区 工業用水道事業	五井姉崎地区 工業用水道事業	房総臨海地区 工業用水道事業	木更津南部地区 工業用水道事業	北 総 地 区 工業用水道事業	合 計
セグメント資産	31,630,182	24,986,883	11,560,648	34,422,276	71,663,485	23,051,281	448,632	197,763,387
セグメント負債	10,147,820	13,925,247	3,043,569	10,882,768	31,198,609	3,745,323	93,010	73,036,346
その他の項目								
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	2,807,237	△305,986	652,574	1,621,747	△1,597,184	1,924,393	△2,147	5,100,634

令和6年度予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営 業 収 益

(1) 東 葛 ・ 葛 南 地 区 営 業 収 益

イ 給 水 収 益 1, 614, 638

ロ そ の 他 営 業 収 益 5 1, 614, 643

(2) 千 葉 地 区 営 業 収 益

イ 給 水 収 益 1, 327, 140 1, 327, 140

(3) 五 井 市 原 地 区 営 業 収 益

イ 給 水 収 益 831, 752 831, 752

(4) 五 井 姉 崎 地 区 営 業 収 益

イ 給 水 収 益 2, 926, 107 2, 926, 107

(5) 房 総 臨 海 地 区 営 業 収 益

イ 給 水 収 益 2, 775, 008 2, 775, 008

(6) 木 更 津 南 部 地 区 営 業 収 益

イ 給 水 収 益 1, 609, 083 1, 609, 083

(7) 北 総 地 区 営 業 収 益

イ 給 水 収 益 5, 501 5, 501 11, 089, 234

2 営 業 費 用

(1) 東 葛 ・ 葛 南 地 区 営 業 費 用

イ 浄 配 水 費	915,654	
ロ 減 価 償 却 費	890,598	
ハ 資 産 減 耗 費	38,488	1,844,740

(2) 千 葉 地 区 営 業 費 用

イ 浄 配 水 費	119,274	
ロ 減 価 償 却 費	537,887	657,161

(3) 五 井 市 原 地 区 営 業 費 用

イ 浄 配 水 費	21,426	
ロ 減 価 償 却 費	327,417	
ハ 資 産 減 耗 費	1,295	350,138

(4) 五 井 姉 崎 地 区 営 業 費 用

イ 浄 配 水 費	11,554	
ロ 減 価 償 却 費	1,001,385	
ハ 資 産 減 耗 費	23,944	1,036,883

(5) 房 総 臨 海 地 区 営 業 費 用

イ 浄 配 水 費	153,621	
ロ 減 価 償 却 費	2,651,092	2,804,713

(6) 木更津南部地区営業費用

イ 浄配水費	1,063,896	
ロ 減価償却費	388,229	
ハ 資産減耗費	198	1,452,323

(7) 北総地区営業費用

イ 浄配水費	15,132	
ロ 減価償却費	11,495	26,627

(8) 工業用水道事業関連営業費用

イ 浄配水費	3,422,136		
ロ 総係費	617,324		
ハ 資産減耗費	339	4,039,799	12,212,384

営業損失 1,123,150

3 営業外収益

(1) 東葛・葛南地区営業外収益

イ 負担金	4,056	
ロ 長期前受金戻入	347,819	
ハ 雑収益	3,458	355,333

(2) 千葉地区営業外収益

イ 長期前受金戻入	64,418	
ロ 雑収益	3,828	68,246

(3) 五井市原地区営業外収益

イ 長期前受金戻入	41,117	
ロ 雑収益	36,148	77,265

(4) 五井姉崎地区営業外収益

イ 長期前受金戻入	209,981	
ロ 雑収益	12,872	222,853

(5) 房総臨海地区営業外収益

イ 負担金	261,647	
ロ 長期前受金戻入	529,696	
ハ 雑収益	30,462	821,805

(6) 木更津南部地区営業外収益

イ 負担金	81,393	
ロ 長期前受金戻入	85,895	
ハ 雑収益	7,669	174,957

(7) 北総地区営業外収益

イ 長期前受金戻入	4,544	
ロ 雑収益	15	4,559

(8) 工業用水道事業関連営業外収益				
イ 受取利息及び配当金	36,501			
ロ 雑 収 益	3,019	39,520	1,764,538	
4 営業外費用				
(1) 東葛・葛南地区営業外費用				
イ 支払利息及び企業債取扱諸費	3,106	3,106		
(2) 千葉地区営業外費用				
イ 支払利息及び企業債取扱諸費	99,823	99,823		
(3) 五井市原地区営業外費用				
イ 支払利息及び企業債取扱諸費	24,426	24,426		
(4) 五井姉崎地区営業外費用				
イ 支払利息及び企業債取扱諸費	75,237	75,237		
(5) 房総臨海地区営業外費用				
イ 支払利息及び企業債取扱諸費	444	444		
(6) 木更津南部地区営業外費用				
イ 支払利息及び企業債取扱諸費	18,381	18,381	221,417	1,543,121
経 常 利 益				419,971
5 特別利益				

(1) 千葉地区特別利益				
イ 過年度損益修正益	7	7		
(2) 五井市原地区特別利益				
イ 過年度損益修正益	7	7		
(3) 五井姉崎地区特別利益				
イ 過年度損益修正益	25	25		
(4) 房総臨海地区特別利益				
イ 過年度損益修正益	9	9		
(5) 木更津南部地区特別利益				
イ 過年度損益修正益	8	8	56	
6 特別損失				
(1) 東葛・葛南地区特別損失				
イ 過年度損益修正損	58	58		
(2) 五井姉崎地区特別損失				
イ 過年度損益修正損	744	744	802	△ 746
当年度純利益				419, 225
前年度繰越利益剰余金				
その他未処分利益剰余金変動額				
当年度未処分利益剰余金				419, 225

令和 6 年度予定貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		7,094,820
ロ 建 物	4,895,885	
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,602,934	1,292,951
ハ 構 築 物	143,495,016	
減 価 償 却 累 計 額	△ 95,842,509	47,652,507
ニ 機 械 及 び 装 置	35,925,603	
減 価 償 却 累 計 額	△ 27,123,119	8,802,484
ホ 車 両 運 搬 具	40,441	
減 価 償 却 累 計 額	△ 35,233	5,208
ヘ 船 舶	3,242	
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,080	162
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	196,180	
減 価 償 却 累 計 額	△ 169,430	26,750

チ リ ー ス 資 産 22,312

減 価 償 却 累 計 額 △ 21,673 639

リ 建 設 仮 勘 定 24,019,567

有 形 固 定 資 産 合 計 88,895,088

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 水 利 権 848,594

ロ ダ ム 使 用 権 68,667,984

ハ そ の 他 無 形 固 定 資 産 117,667

無 形 固 定 資 産 合 計 69,634,245

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金 27,000

ロ そ の 他 投 資 192

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 27,192

固 定 資 産 合 計 158,556,525

2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金	38,170,724
(2) 未 収 金	1,293,008
(3) 貯 蔵 品	66,419
(4) そ の 他 流 動 資 産	420,470

流 動 資 産 合 計

39,950,621

資 産 合 計

198,507,146

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	11,494,457
(2) 他 会 計 借 入 金	20,195,338
(3) 年 賦 未 払 金	695,440
(4) 引 当 金	845,876
(5) リ ー ス 債 務	3,557
(6) そ の 他 固 定 負 債	112,301

固 定 負 債 合 計

33,346,969

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	1,683,196
(2) 他 会 計 借 入 金	1,000,000
(3) 年 賦 未 払 金	109,147
(4) 未 払 金	2,973,549
(5) 引 当 金	89,091
(6) リ ー ス 債 務	2,555
(7) そ の 他 流 動 負 債	8,908

流 動 負 債 合 計

5,866,446

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,575,196
ロ 補 助 金	37,272,533
ハ 寄 附 金	26,107,898
ニ 工 事 負 担 金	24,640,408
ホ そ の 他 長 期 前 受 金	411,911

長 期 前 受 金 合 計

90,007,946

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 受 贈 財 産 評 価 額	△ 733, 325
ロ 補 助 金	△ 24, 322, 688
ハ 寄 附 金	△ 17, 742, 404
ニ 工 事 負 担 金	△ 12, 216, 597
ホ そ の 他 長 期 前 受 金	△ 373, 541

長期前受金収益化累計額合計

△ 55, 388, 555

繰 延 収 益 合 計

34, 619, 391

負 債 合 計

73, 832, 806

資 本 の 部

6 資 本 金

111, 164, 418

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額	135, 794
ロ 補 助 金	608, 461
ハ 寄 附 金	6, 361, 062
ニ 工 事 負 担 金	1, 644, 813

ホ その他資本剰余金	1,389,015		
資本剰余金合計		10,139,145	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	441,585		
ロ 建設改良積立金	125,035		
ハ 財政調整積立金	2,384,932		
ニ 当年度未処分利益剰余金	419,225		
利益剰余金合計		3,370,777	
剰余金合計			13,509,922
資本金合計			124,674,340
負債資本合計			198,507,146

令和 6 年度千葉県特別会計工業用水道事業会計に関する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	
建物	15～50 年
構築物	3～80 年
機械及び装置	3～30 年
工具器具及び備品	3～20 年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	
水利権	20 年
ダム使用権	55 年

(2) 引当金の計上基準

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

引当金の取崩し

退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当として67,448千円を支給することとなったため、退職給付引当金67,448千円を取り崩した。

3 リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

- (1) リース期間が1年超の所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- (2) リース期間が1年以内の所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

4 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、県内を7地区に分け、地区ごとに給水事業に必要な浄水や配水施設等を有し、給水料金を決定して運営していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおり。

セグメント区分	事業の内容
東葛・葛南地区 工業用水道事業	市川市、船橋市、松戸市及び習志野市の区域並びに千葉市の一部の区域への給水。
千葉地区 工業用水道事業	千葉市、市原市及び袖ケ浦市の地先の海面に造成された土地の一部の区域への給水。
五井市原地区 工業用水道事業	市原市のうち八幡海岸通及び五井海岸の区域への給水。
五井姉崎地区 工業用水道事業	佐倉市の一部の区域並びに市原市のうち五井南海岸、千種海岸及び姉崎海岸の区域並びに市原市及び袖ケ浦市の地先の海面に造成された土地の区域への給水。

房 総 臨 海 地 区 工 業 用 水 道 事 業	茂原市の区域並びに千葉市、木更津市、佐倉市、市原市、君津市、富津市及び袖ヶ浦市の一部の区域への給水。
木 更 津 南 部 地 区 工 業 用 水 道 事 業	木更津市、君津市及び富津市の地先の海面に造成された土地の一部の区域への給水。
北 総 地 区 工 業 用 水 道 事 業	成田市並びに山武郡芝山町及び横芝光町の一部の区域への給水。

(2) 報告セグメントごとの資産等

令和6年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：千円）

	東 葛 ・ 葛 南 地 区 工 業 用 水 道 事 業	千 葉 地 区 工 業 用 水 道 事 業	五 井 市 原 地 区 工 業 用 水 道 事 業	五 井 姉 崎 地 区 工 業 用 水 道 事 業	房 総 臨 海 地 区 工 業 用 水 道 事 業	木 更 津 南 部 地 区 工 業 用 水 道 事 業	北 総 地 区 工 業 用 水 道 事 業	合 計
セグメント資産	30,912,468	25,419,685	11,381,776	34,295,864	73,056,727	22,967,919	472,707	198,507,146
セグメント負債	9,445,798	14,402,760	2,898,632	10,539,809	32,699,440	3,748,885	97,482	73,832,806
その他の項目								
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,661,752	△475,207	△57,319	2,595,329	△2,394,372	967,170	△11,365	2,285,988

千葉県特別会計病院事業会計予算説明書

実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 収 益	1 医 業 収 益		千円 62,538,395	
			43,184,490	
		1 入 院 収 益	27,480,555	入院患者医業収益
		2 外 来 収 益	15,048,281	外来患者医業収益
		3 そ の 他 医 業 収 益	655,654	文書料収益等
	2 医 業 外 収 益		19,353,905	
		1 国 庫 補 助 金	128,336	機能強化事業補助金等
		2 負 担 金 交 付 金	14,817,375	一般会計負担金
		3 患 者 外 給 食 収 益	21,221	職員等給食収益
		4 研 究 受 託 収 益	663,751	治験収益等
		5 長 期 前 受 金 戻 入	2,486,466	繰延収益の収益化
		6 そ の 他 医 業 外 収 益	1,236,756	解体工事に要する企業債等

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 費 用			千円 66,456,435	
	1 医 業 費 用		64,172,478	
		1 給 与 費	29,951,717	職員給与費
		2 材 料 費	18,274,470	医療用材料費
		3 経 費	10,505,369	委託料・修繕費・光熱水費等
		4 減 価 償 却 費	4,609,910	固定資産減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	120,118	固定資産除却費等
		6 研 究 研 修 費	189,728	職員研修費等
		7 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	521,166	控除対象外消費税償却
	2 医 業 外 費 用		2,283,957	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	477,843	企業債利息等
		2 患 者 外 給 食 材 料 費	16,977	職員等給食材料費
		3 受 託 研 究 費	427,846	治験費用等
		4 消 費 税	41,969	
		5 雑 損 失	1,319,322	診療報酬査定減等

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 9,116,399	
	1 企 業 債		1,360,000	
		1 企 業 債	1,360,000	建設改良に要する企業債
	2 他 会 計 長 期 借 入 金		2,500,000	
		1 他 会 計 長 期 借 入 金	2,500,000	一般会計長期借入金
	3 国 庫 補 助 金		82,764	
		1 国 庫 補 助 金	82,764	機能強化事業補助金等
	4 他 会 計 負 担 金		5,173,635	
		1 他 会 計 負 担 金	5,173,635	一般会計負担金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 11,482,449	
	1 建 設 改 良 費		1,649,349	
		1 建 物 取 得 費	352,894	建物整備費
		2 構 築 物 取 得 費	41,700	駐車場整備費
		3 器 械 及 び 備 品 取 得 費	1,195,152	医療機器整備費
		4 無 形 固 定 資 産 取 得 費	4,159	ソフトウェア取得費
		5 改 良 費	55,444	建設改良事業に要する事務費
	2 企 業 債 償 還 金		9,833,100	
		1 企 業 債 償 還 金	9,833,100	企業債の元金償還金

令和7年度予定キャッシュ・フロー計算書 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位：千円)
	医業収入	43,559,175
	給与費支出	△ 29,293,166
	医療材料等の仕入支出	△ 18,274,470
	委託費支出	△ 6,593,358
	設備関係費支出	△ 588,901
	一般会計からの繰入による収入	14,817,375
	運営費補助金収入	128,336
	その他の業務活動による収入	1,338,728
	その他の業務活動による支出	<u>△ 3,961,277</u>
	小計	1,132,442
	利息の支払額	<u>△ 477,843</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	654,599
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 1,484,414
	国庫補助金等による収入	<u>82,764</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,401,650
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の発行による収入	1,943,000
	企業債の償還による支出	△ 9,833,100
	一般会計からの繰入による収入	5,173,635
	長期借入による収入	<u>2,500,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 216,465

資 金 增 減 額	△ 963, 516
資 金 期 首 殘 高	<u>1, 102, 829</u>
資 金 期 末 殘 高	139, 313

1 総括 給与費明細書								
区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 1	(33) 2,256	千円 4,325,819	千円 9,886,823	千円 11,455,540	千円 25,668,182	千円 4,162,492	千円 29,830,674
前 年 度	1	(32) 2,220	4,356,035	9,467,040	11,260,753	25,083,828	4,110,405	29,194,233
比 較		(1) 36	△ 30,216	419,783	194,787	584,354	52,087	636,441

※（ ）は短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳	区 分	地 域 手 当	管 理 職 手 当	初任給調整手当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特殊勤務手当
	本 年 度	千円 1,048,652	千円 83,676	千円 696,665	千円 200,286	千円 326,013	千円 187,668	千円 499,964
	前 年 度	1,008,787	90,121	713,940	183,258	287,292	172,308	498,914
	比 較	39,865	△ 6,445	△ 17,275	17,028	38,721	15,360	1,050
時間外勤務手当	宿 日 直 手 当	休 日 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	夜 間 勤 務 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当	退 職 給 付 費		
千円 1,561,962	千円 77,408	千円 28,445	千円 5,374,228	千円 222,559	千円 2,176	千円 1,145,838		
1,660,280	18,509	26,815	5,016,025	209,835	1,756	1,372,913		
△ 98,318	58,899	1,630	358,203	12,724	420	△ 227,075		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 1	(33) 人 2,256	千円	千円 9,845,956	千円 10,605,288	千円 20,451,244	千円 3,596,557	千円 24,047,801
前 年 度	1	(32) 2,220		9,428,420	10,488,599	19,917,019	3,508,708	23,425,727
比 較		(1) 36		417,536	116,689	534,225	87,849	622,074

※（ ）は短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳	区 分	地 域 手 当	管 理 職 手 当	初任給調整手当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特殊勤務手当
	本 年 度	千円 1,044,875	千円 83,676	千円 696,665	千円 200,286	千円 324,201	千円 187,668	千円 499,964
	前 年 度	1,005,221	90,121	713,940	183,258	285,276	172,308	498,914
	比 較	39,654	△ 6,445	△ 17,275	17,028	38,925	15,360	1,050
時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	休 日 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	夜 間 勤 務 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当	退 職 給 付 費		
千円 1,561,294	千円 77,408	千円 28,445	千円 4,530,233	千円 222,559	千円 2,176	千円 1,145,838		
1,659,119	18,509	26,815	4,250,614	209,835	1,756	1,372,913		
△ 97,825	58,899	1,630	279,619	12,724	420	△ 227,075		

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	()	()	4,325,819	40,867	850,252	5,216,938	565,935	5,782,873
前 年 度		()	4,356,035	38,620	772,154	5,166,809	601,697	5,768,506
比 較		()	△ 30,216	2,247	78,098	50,129	△ 35,762	14,367

※ () は短時間勤務職員数について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務手当	期 末 勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 3,777	千円 1,812	千円 668	千円 843,995
	前 年 度	3,566	2,016	1,161	765,411
	比 較	211	△ 204	△ 493	78,584

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考										
給 料	千円 419,783	給与改定に伴う増減分	千円 318,978	千円	給与改定の状況										
						<table><tr><td>区 分</td><td>給与の改定率</td><td>給 与 改 定 実 施 時 期</td></tr><tr><td>本 年 度</td><td>%</td><td></td></tr><tr><td>前 年 度</td><td>3.30</td><td>6.4.1</td></tr></table>	区 分	給与の改定率	給 与 改 定 実 施 時 期	本 年 度	%		前 年 度	3.30	6.4.1
		区 分	給与の改定率		給 与 改 定 実 施 時 期										
	本 年 度	%													
前 年 度	3.30	6.4.1													
昇 給 に 伴 う 増 加 分	83,830		平均昇給率0. 86%												
		そ の 他 の 増 減 分	16,975												
手 当	194,787	制度改正に伴う増減分	330,843	地域手当 扶養手当 通勤手当 期末勤勉手当	32,241 14,904 25,344 258,354										
		そ の 他 の 増 減 分	△ 136,056												

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		企業医療職（一）	企業医療職（二）	企業医療職（三）	企業研究職	企業行政職
令和6年9月1日現在	平均給料月額（円）	546,092	325,229	327,012	364,664	298,823
	平均給与月額（円）	1,290,899	425,966	439,605	461,677	396,498
	平均年齢（歳）	50	40	39	43	40
令和5年9月1日現在	平均給料月額（円）	542,557	319,629	324,337	366,473	298,747
	平均給与月額（円）	1,270,414	422,454	438,532	472,419	399,457
	平均年齢（歳）	48	38	39	45	39

(2) 初 任 給

区 分	企業医療職（一）	企業医療職（二）	企業医療職（三）	企業研究職	企業行政職
高 校 卒	円 196,900	円 196,900	円 196,800	円 196,800	円 194,500
大 学 卒	314,100	232,500	260,500	246,200	225,600

区 分	一 般 会 計 の 制 度				
	医療職（一）	医療職（二）	医療職（三）	研究職	行政職
高 校 卒	円 196,900	円 196,900	円 196,800	円 196,800	円 194,500
大 学 卒	314,100	232,500	260,500	246,200	225,600

(3) 級別職員数

区 分		企 業 医 療 職（一）		企 業 医 療 職（二）		企 業 医 療 職（三）		企 業 研 究 職		企 業 行 政 職		企 業 技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
令和6年9月1日現在		人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
	9 級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	1	()	0.6
	8 級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	1	()	0.6
	7 級	()	()	()	1	()	0.3	()	3	()	9	()	5.0
	6 級	()	()	(3)	68	(21.4)	17.9	()	5	()	13	()	7.1
	5 級	()	()	(10)	54	(71.5)	14.2	()	75	()	23	()	12.6
	4 級	()	42	()	18.0	(1)	81	(7.1)	21.4	(4)	699	(23.5)	48.2
	3 級	()	134	()	57.5	()	34	()	9.0	(12)	95	(70.6)	6.5
	2 級	()	51	()	21.9	()	131	()	34.6	(1)	574	(5.9)	39.6
	1 級	()	6	()	2.6	()	10	()	2.6	()		()	
	計	()	233	()	100.0	(14)	379	(100.0)	100.0	(17)	1,451	(100.0)	100.0
令和5年9月1日現在	9 級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	1	()	0.5
	8 級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	1	()	0.5
	7 級	()	()	()	1	()	0.3	()	2	()	11	()	5.9
	6 級	()	()	(3)	67	(23.1)	17.9	()	5	()	14	()	7.4
	5 級	()	()	(10)	57	(76.9)	15.2	()	82	()	25	()	13.3
	4 級	()	46	()	19.5	()	74	()	19.7	(2)	679	(11.8)	48.2
	3 級	()	125	()	53.0	()	25	()	6.7	(14)	95	(82.4)	6.7
	2 級	()	60	()	25.4	()	145	()	38.7	(1)	545	(5.8)	38.8
	1 級	()	5	()	2.1	()	6	()	1.5	()		()	
	計	()	236	()	100.0	(13)	375	(100.0)	100.0	(17)	1,408	(100.0)	100.0

※ ()は短時間勤務職員数について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
企業医療職（一）	病 院 長 担 当 病 院 長 副 病 院 長 技 療 局 監 医 療 局 長 災 害 医 療 局 長 研 究 所 長 セ ン タ ー 長 診 療 部 長	部 主 任 医 長	医 長	医 師 歯 科 医 師

(4) 昇 給

区 分		合 計	企業医療職（一）	企業医療職（二）	企業医療職（三）	企業研究職	企業行政職	企業技能労務職	
本 年 度	職 員 数（A）（人）		2,256	233	379	1,451	11	182	
	昇給に係る職員数（B）（人）		2,005	174	331	1,326	11	163	
	号 給 数 別 内 訳	1号給（人）	91	17	16	52		6	
		2号給（人）	11	3		8			
		3号給（人）	13	2		9	1	1	
		4号給（人）	1,398	121	236	919	7	115	
		5号給（人）	492	31	79	338	3	41	
		6号給（人）							
		7号給（人）							
		8号給（人）							
		9号給（人）							
比 率（B）／（A）（％）		88.9	74.7	87.3	91.4	100.0	89.6		
前 年 度	職 員 数（A）（人）		2,219	236	375	1,408	12	188	
	昇給に係る職員数（B）（人）		1,980	181	326	1,300	11	162	
	号 給 数 別 内 訳	1号給（人）	86	18	16	43	1	8	
		2号給（人）	10	1	3	4		2	
		3号給（人）	8	2	1	5			
		4号給（人）	1,386	125	229	910	8	114	
		5号給（人）	490	35	77	338	2	38	
		6号給（人）							
		7号給（人）							
		8号給（人）							
		9号給（人）							
比 率（B）／（A）（％）		89.2	76.7	86.9	92.3	91.7	86.2		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企業医療職（一）	企業医療職（二）	企業医療職（三）	企業研究職	企業行政職
給料総額に対する比率（％）	5.1	5.6	0.4	6.9	0.2	0.1
支給対象職員の比率（％） （令和6年9月1日現在）	64.8	37.8	54.0	79.6	16.7	6.1
支給対象職員1人当たり平均 支給月額（円）	27,119	80,524	2,630	27,729	4,480	2,700
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間看護等手当，夜間特殊業務手当，放射線取扱作業手当，診療手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階，職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	月 (1.2) 2.3	月 (1.2) 2.3	月 (2.4) 4.6	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.4) 4.6	有	
一般会計の制度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	

※（ ）は再任用職員に係る支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者	25 年 勤 続 の 者	35 年 勤 続 の 者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支 給 率 等	月 24.586875	月 33.27075	月 47.709	月 47.709	定年前早期退職特例措置	
一般会計の制度 （支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
地 域 手 当	同 じ	
扶 養 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	医 業 収 益	企 業 債	負 担 金	損益勘定 留保資金等
病院情報システム整備事業	令和7年度事業費 1,500,000千円以内		千円	令和7年度 ～ 令和8年度	千円 1,500,000	千円	千円 1,500,000	千円	千円
物品管理業務委託	令和7年度事業費 1,435,000千円以内			令和7年度 ～ 令和10年度	1,435,000	1,435,000			
医事業務委託	令和7年度事業費 957,000千円以内			令和7年度 ～ 令和8年度	957,000	957,000			
循環器病センター施設整備 事業	令和7年度事業費 316,000千円以内			令和7年度 ～ 令和8年度	316,000	24,000	292,000		
院内保育運営業務委託	令和7年度事業費 127,000千円以内			令和7年度 ～ 令和9年度	127,000	11,210		115,790	
洗濯業務委託	令和7年度事業費 114,000千円以内			令和7年度 ～ 令和10年度	114,000	114,000			
がんセンター施設整備事業	令和7年度事業費 112,000千円以内			令和7年度 ～ 令和8年度	112,000		112,000		
こども病院施設整備事業	令和7年度事業費 102,000千円以内			令和7年度 ～ 令和8年度	102,000		102,000		
滅菌及び手術室支援業務委託	令和7年度事業費 74,000千円以内			令和7年度 ～ 令和9年度	74,000	74,000			

消防設備保守業務委託	令和7年度事業費 71,000千円以内			令和7年度 ゝ 令和9年度	71,000	71,000			
寝具等賃借	令和7年度事業費 31,000千円以内			令和7年度 ゝ 令和10年度	31,000	31,000			
自家用電気工作物定期点検 業務委託	令和7年度事業費 24,000千円以内			令和7年度 ゝ 令和9年度	24,000	24,000			
カーテン賃借	令和7年度事業費 14,000千円以内			令和7年度 ゝ 令和11年度	14,000	14,000			

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	医 業 収 益	企 業 債	負 担 金	損益勘定 留保資金等
給食業務委託	令和5年度事業費 2,755,920千円以内	令和6年度	千円 701,405	令和7年度 ～ 令和8年度	千円 1,402,811	千円 1,402,811	千円	千円	千円
清掃業務委託	令和5年度事業費 1,203,885千円以内	令和6年度	376,530	令和7年度 ～ 令和8年度	795,134	795,134			
洗濯業務委託及び寝具等賃借	令和5年度事業費 913,347千円以内	令和6年度	218,593	令和7年度 ～ 令和8年度	437,186	437,186			
がんセンター施設整備事業	令和6年度事業費 5,084,000千円以内			令和7年度 ～ 令和8年度	5,084,000		5,084,000		
病棟保育業務委託	令和6年度事業費 177,000千円以内			令和7年度 ～ 令和8年度	175,560	175,560			
院内保育運営業務委託	令和6年度事業費 53,000千円以内			令和7年度 ～ 令和8年度	52,457	26,995		25,462	
カーテン賃借	令和6年度事業費 20,000千円以内			令和7年度 ～ 令和10年度	18,744	18,744			
病院情報システム保守業務委託	令和6年度事業費 12,000千円以内			令和7年度 ～ 令和8年度	8,250	8,250			
エレベータ保守業務委託	令和6年度事業費 7,000千円以内			令和7年度 ～ 令和8年度	5,808	5,808			

令和7年度予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 6,755,272

ロ 建 物 91,398,755

減 価 償 却 累 計 額 △ 44,121,080 47,277,675

ハ 構 築 物 859,874

減 価 償 却 累 計 額 △ 795,280 64,594

ニ 器 械 備 品 27,518,186

減 価 償 却 累 計 額 △ 20,434,547 7,083,639

ホ 車 両 57,044

減 価 償 却 累 計 額 △ 41,586 15,458

ヘ 建 設 仮 勘 定 416,639

ト その他有形固定資産 30,909

減 価 償 却 累 計 額 30,909

有 形 固 定 資 産 合 計 61,644,186

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権	1,799	
-------------	-------	--

ロ その他無形固定資産	<u>2,301,972</u>	
-------------	------------------	--

無 形 固 定 資 産 合 計		2,303,771
-----------------	--	-----------

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 長 期 前 払 消 費 税	<u>3,165,243</u>	
-----------------	------------------	--

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>3,165,243</u>
---------------------	--	------------------

固 定 資 産 合 計		67,113,200
-------------	--	------------

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		139,313
-------------	--	---------

(2) 未 収 金	6,119,078	
-----------	-----------	--

貸 倒 引 当 金	<u>△ 9,294</u>	6,109,784
-----------	----------------	-----------

(3) 貯 蔵 品		715,586
-----------	--	---------

(4) 前 払 費 用		337
-------------	--	-----

(5) 前 払 金		<u>70</u>
-----------	--	-----------

流 動 資 産 合 計		<u>6,965,090</u>
-------------	--	------------------

資 産 合 計		<u><u>74,078,290</u></u>
---------	--	--------------------------

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		51,263,630	
(2) 他 会 計 借 入 金		9,600,000	
(3) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>9,115,633</u>		
引 当 金 合 計		<u>9,115,633</u>	
固 定 負 債 合 計			69,979,263

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		2,291,757	
(2) 未 払 金		6,799,551	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 等 引 当 金	1,793,692		
ロ そ の 他 引 当 金	<u>45,583</u>		
引 当 金 合 計		1,839,275	
(4) そ の 他 流 動 負 債		<u>106,862</u>	
流 動 負 債 合 計			11,037,445

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額 705,850

ロ 寄 附 金 174,765

ハ 補 助 金 597,603

ニ 他 会 計 負 担 金 36,416,466

ホ その 他 資 本 剰 余 金 16,125

長 期 前 受 金 合 計 37,910,809

(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額

イ 受 贈 財 産 評 価 額 △ 166,195

ロ 寄 附 金 △ 128,908

ハ 補 助 金 △ 350,507

ニ 他 会 計 負 担 金 △ 30,255,465

ホ その 他 資 本 剰 余 金 △ 15,319

長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 合 計 △ 30,916,394

繰 延 収 益 合 計 6,994,415

負 債 合 計 88,011,123

資 本 の 部

6 資 本 金		12,616,892	
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	10,109		
ロ 寄 附 金	30,265		
ハ 補 助 金	126,329		
ニ 他 会 計 負 担 金	<u>14,734,325</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		14,901,028	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>41,450,753</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 41,450,753</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 26,549,725</u>
資 本 合 計			<u>△ 13,932,833</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>74,078,290</u></u>

令和7年度千葉県病院事業に関する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

医療機器 3～10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

・減価償却の方法 定額法による。

ハ リース資産

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異(9,878,262千円)については、平成26年度から15年にわたり、均等額を費用処理している。

ロ 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給等に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

2 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

県立5病院及び経営管理課を報告セグメントとしている。

(2) 報告セグメントごとの資産等

(単位:千円)

区 分	がんセンター	総合救急災害 医療センター	こども病院	循環器病 センター	佐原病院	経営管理課	合 計
セグメント資産	30,180,142	21,197,357	6,900,922	7,510,472	4,238,041	4,051,356	74,078,290
セグメント負債	29,959,664	22,996,068	6,669,249	7,484,683	4,690,923	16,210,536	88,011,123
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	△ 1,907,632	△ 1,200,831	△ 335,139	28,382	△ 79,718	287,664	△ 3,207,274

令和6年度予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 医 業 収 益

(1) 入 院 収 益	25,420,698	
(2) 外 来 収 益	13,322,799	
(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>620,421</u>	39,363,918

2 医 業 費 用

(1) 給 与 費	29,932,998	
(2) 材 料 費	15,273,651	
(3) 経 費	8,986,013	
(4) 減 価 償 却 費	4,493,892	
(5) 資 産 減 耗 費	57,180	
(6) 研 究 研 修 費	165,534	
(7) 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	<u>541,646</u>	<u>59,450,914</u>

医 業 損 失 20,086,996

3 医 業 外 収 益

(1) 国 庫 補 助 金	166,358		
(2) 負 担 金 交 付 金	14,040,704		
(3) 患 者 外 給 食 収 益	21,991		
(4) 研 究 受 託 収 益	761,081		
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	2,483,283		
(6) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>509,187</u>	17,982,604	

4 医 業 外 費 用

(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	409,722		
(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	17,772		
(3) 受 託 研 究 費	483,912		
(4) 雑 損 失	<u>3,367,348</u>	<u>4,278,754</u>	<u>13,703,850</u>
経 常 損 失			6,383,146

5 特 別 利 益

(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	5,651		
(2) そ の 他 特 別 利 益	<u>108</u>	5,759	

6 特 別 損 失

(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	252,005		
(2) そ の 他 特 別 損 失	<u>11,516</u>	<u>263,521</u>	<u>△ 257,762</u>
当 年 度 純 損 失			6,640,908
前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>30,891,805</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>37,532,713</u></u>

令和6年度予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 6,755,272

ロ 建 物 91,260,309

減価償却累計額 △ 42,021,959 49,238,350

ハ 構 築 物 859,874

減価償却累計額 △ 792,570 67,304

ニ 器 械 備 品 28,019,720

減価償却累計額 △ 19,902,240 8,117,480

ホ 車 両 57,044

減価償却累計額 △ 36,958 20,086

ヘ 建 設 仮 勘 定 183,624

ト その他有形固定資産 30,909

減価償却累計額 30,909

有 形 固 定 資 産 合 計 64,413,025

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権	1,799	
-------------	-------	--

ロ その他無形固定資産	<u>2,740,407</u>	
-------------	------------------	--

無 形 固 定 資 産 合 計		2,742,206
-----------------	--	-----------

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 長 期 前 払 消 費 税	<u>3,686,409</u>	
-----------------	------------------	--

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>3,686,409</u>
---------------------	--	------------------

固 定 資 産 合 計		70,841,640
-------------	--	------------

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,102,829
-------------	--	-----------

(2) 未 収 金	6,581,407	
-----------	-----------	--

貸 倒 引 当 金	<u>△ 8,164</u>	6,573,243
-----------	----------------	-----------

(3) 貯 蔵 品		715,586
-----------	--	---------

(4) 前 払 費 用		337
-------------	--	-----

(5) 前 払 金	<u>70</u>	
-----------	-----------	--

流 動 資 産 合 計		<u>8,392,065</u>
-------------	--	------------------

資 産 合 計		<u><u>79,233,705</u></u>
---------	--	--------------------------

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	51,612,387	
(2) 他 会 計 借 入 金	7,100,000	
(3) 引 当 金		
イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>8,457,082</u>	
引 当 金 合 計	<u>8,457,082</u>	
固 定 負 債 合 計		67,169,469

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	9,833,100	
(2) 未 払 金	6,074,628	
(3) 引 当 金		
イ 賞 与 等 引 当 金	1,794,374	
ロ そ の 他 引 当 金	<u>45,583</u>	
引 当 金 合 計	1,839,957	
(4) そ の 他 流 動 負 債	<u>106,862</u>	
流 動 負 債 合 計		17,854,547

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額	705,850
-----------------	---------

ロ 寄 附 金	174,765
---------	---------

ハ 補 助 金	514,839
---------	---------

ニ 他 会 計 負 担 金	31,959,886
---------------	------------

ホ その他資本剰余金	<u>16,125</u>
------------	---------------

長 期 前 受 金 合 計	33,371,465
---------------	------------

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 受 贈 財 産 評 価 額	△ 165,814
-----------------	-----------

ロ 寄 附 金	△ 126,813
---------	-----------

ハ 補 助 金	△ 317,496
---------	-----------

ニ 他 会 計 負 担 金	△ 28,521,541
---------------	--------------

ホ その他資本剰余金	<u>△ 15,319</u>
------------	-----------------

長期前受金収益化累計額合計	<u>△ 29,146,983</u>
---------------	---------------------

繰 延 収 益 合 計	<u>4,224,482</u>
-------------	------------------

負 債 合 計	<u><u>89,248,498</u></u>
---------	--------------------------

資 本 の 部

6 資 本 金		12,616,892
---------	--	------------

7 剰 余 金

 (1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額	10,109	
-----------------	--------	--

ロ 寄 附 金	30,265	
-----------------------	--------	--

ハ 補 助 金	126,329	
-----------------------	---------	--

ニ 他 会 計 負 担 金	<u>14,734,325</u>	
---------------	-------------------	--

資 本 剰 余 金 合 計		14,901,028
---------------	--	------------

 (2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処理欠損金	<u>37,532,713</u>	
-------------	-------------------	--

利 益 剰 余 金 合 計	<u>△ 37,532,713</u>	
---------------	---------------------	--

剰 余 金 合 計		<u>△ 22,631,685</u>
-----------	--	---------------------

資 本 合 計		<u>△ 10,014,793</u>
------------------------------	--	---------------------

負 債 資 本 合 計		<u><u>79,233,705</u></u>
-------------	--	--------------------------

令和6年度千葉県病院事業に関する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

医療機器 3～10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

・減価償却の方法 定額法による。

ハ リース資産

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異(9,878,262千円)については、平成26年度から15年にわたり、均等額を費用処理している。

ロ 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給等に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

2 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

県立5病院及び経営管理課を報告セグメントとしている。

(2) 報告セグメントごとの資産等

(単位:千円)

区 分	がんセンター	総合救急災害 医療センター	こども病院	循環器病 センター	佐原病院	経営管理課	合 計
セグメント資産	32,546,062	22,599,704	7,329,303	7,581,453	4,412,634	4,764,549	79,233,705
セグメント負債	34,343,578	23,725,430	6,762,140	7,486,989	4,797,076	12,133,285	89,248,498
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	△ 1,582,977	△ 1,268,415	1,022,851	△ 210,790	△ 187,079	160,958	△ 2,065,452

千葉県特別会計造成土地管理事業会計予算説明書

実施計画
収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 土地分譲事業収益			千円 8,547,015	
	1 営業収益		6,141,527	
		1 土地分譲収益	6,000,939	検見川地区, 千葉北部地区等
		2 その他営業収益	140,588	幕張新都心地下駐車場に係る納付金等
	2 営業外収益		2,405,488	
		1 受取利息及び配当金	1,205,234	株式配当金等
		2 雑 収 益	1,200,254	土地使用料等
2 土地貸付事業収益			2,422,221	
	1 営業収益		2,422,221	
		1 土地貸付収益	2,422,221	幕張A地区等
収益的収入合計			10,969,236	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 土 地 分 譲 事 業 費 用			千円 11,231,768	
	1 営 業 費 用		11,105,916	
		1 土 地 分 譲 原 価	4,295,722	検見川地区, 千葉北部地区等
		2 一 般 管 理 費	6,810,194	人件費, 物件費等
	2 営 業 外 費 用		125,852	
		1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	16,645	
		2 雑 支 出	109,207	所在市町村交付金
2 土 地 貸 付 事 業 費 用			561,575	
	1 営 業 費 用		561,575	
		1 一 般 管 理 費	72,891	人件費等
		2 そ の 他 営 業 費 用	488,684	所在市町村交付金
3 予 備 費			50,000	
	1 予 備 費		50,000	
		1 予 備 費	50,000	
収 益 的 支 出 合 計			11,843,343	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 1,668,769	
	1 貸 付 金 収 入		1,265,000	
		1 長 期 貸 付 金 収 入	1,265,000	工業用水道事業会計貸付金, 北総鉄道貸付金
	2 関 連 収 入		403,769	
		1 負 担 金	403,769	企業局新庁舎整備事業に係る負担金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 6,314,070	
	1 固 定 資 産 取 得 費		148,566	
		1 工 具 器 具 及 び 備 品	147,499	
		2 リ ー ス 債 務 支 払 額	1,067	
	2 投 資		4,000,000	
		1 有 価 証 券 取 得 費	4,000,000	有価証券の購入
	3 建 設 改 良 費		2,165,504	
		1 直 接 経 費	62,400	
		2 負 担 金	461,173	公益的施設負担金等
		3 建 物 取 得 費	1,641,931	企業局新庁舎整備事業

令和7年度予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位：千円)
当年度純利益	△ 837,431
引当金の増減額	47,464
受取利息及び受取配当金	1,205,234
土地分譲原価	4,295,722
減価償却費	127,166
資産減耗費	128,740
未収金の増減額	10,714
その他流動負債の増減額	△ 70,704
小計	4,906,905
利息及び配当金の受取額	△ 1,205,234
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,701,671
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
貸付金の返還による収入	1,265,000
負担金による収入	367,093
有形固定資産の取得による支出	△ 1,853,029
投資による支出	△ 4,000,000
流動負債の支払による支出	△ 461,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,681,977
 資 金 増 減 額	 △ 980,306
資 金 期 首 残 高	102,191,015
資 金 期 末 残 高	101,210,709

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	(1)	121	12,315	474,669	406,462	893,446	173,360	1,066,806
前 年 度		(1)						
		121	12,752	465,162	398,779	876,693	168,607	1,045,300
比 較		()						
			△ 437	9,507	7,683	16,753	4,753	21,506

※ () は短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳	区 分	地 域 手 当	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	時 間 外 休 日 勤 務 手 当	夜間勤務手当
	本 年 度	千円 46,154	千円 18,938	千円 8,737	千円 24,852	千円 9,365	千円 37,814	千円 22
	前 年 度	45,478	18,938	9,871	23,548	9,145	34,459	22
	比 較	676		△ 1,134	1,304	220	3,355	
期 末 勤 勉 手 当	退 職 給 付 費	管 理 職 員 特別勤務手当	在 宅 勤 務 等 手 当					
千円 212,408	千円 47,464	千円 696	千円 12					
210,448	46,373	497						
1,960	1,091	199	12					

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人	人 (1) 121	千円	千円 474,669	千円 402,000	千円 876,669	千円 170,540	千円 1,047,209
前 年 度		(1) 121		465,162	394,773	859,935	165,969	1,025,904
比 較		()		9,507	7,227	16,734	4,571	21,305

※ () は短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳	区 分	地 域 手 当	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	時 間 外 休 日 勤 務 手 当	夜間勤務手当
	本 年 度	千円 46,154	千円 18,938	千円 8,737	千円 24,852	千円 9,365	千円 37,814	千円 22
	前 年 度	45,478	18,938	9,871	23,548	9,145	34,459	22
	比 較	676		△ 1,134	1,304	220	3,355	
期 末 勤 勉 手 当	退 職 給 付 費	管 理 職 員 特別勤務手当	在 宅 勤 務 等 手 当					
千円 207,946	千円 47,464	千円 696	千円 12					
206,442	46,373	497						
1,504	1,091	199	12					

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	()	()	12,315		4,462	16,777	2,820	19,597
前 年 度		()	12,752		4,006	16,758	2,638	19,396
比 較		()	△ 437		456	19	182	201

※ () は短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 4,462
	前 年 度	4,006
	比 較	456

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考										
給 料	千円 9,507	給与改定に伴う増減分	千円 16,271	千円	給与改定の状況										
						<table><tr><td>区 分</td><td>給与の改定率</td><td>給 与 改 定 実 施 時 期</td></tr><tr><td>本 年 度</td><td>%</td><td></td></tr><tr><td>前 年 度</td><td>3.30</td><td>6.4.1</td></tr></table>	区 分	給与の改定率	給 与 改 定 実 施 時 期	本 年 度	%		前 年 度	3.30	6.4.1
		区 分	給与の改定率		給 与 改 定 実 施 時 期										
	本 年 度	%													
前 年 度	3.30	6.4.1													
昇 給 に 伴 う 増 加 分	4,244		平均昇給率 0.93%												
		そ の 他 の 増 減 分	△ 11,008												
手 当	7,683	制度改正に伴う増減分	8,656	期末勤勉手当 時間外休日勤務手当 地域手当	5,690 1,465 1,501										
		そ の 他 の 増 減 分	△ 973												

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		企 業 職
令和6年9月1日現在	平均給料月額（円）	321,678
	平均給与月額（円）	381,210
	平 均 年 齢（歳）	43
令和5年9月1日現在	平均給料月額（円）	316,779
	平均給与月額（円）	412,687
	平 均 年 齢（歳）	42

(2) 初 任 給

区 分	企 業 職	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職
高 校 卒	円 194,500	円 194,500
大 学 卒	円 225,600	円 225,600

(3) 級別職員数

区 分		企 業 職		企 業 技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
令和6年9月1日現在	9 級	() 人	() %	() 人	() %
	8 級	() 2	() 0.8	()	()
	7 級	() 4	() 1.7	()	()
	6 級	() 13	() 3.3	()	()
	5 級	() 23	() 10.7	()	()
	4 級	() 8	() 19.0	()	()
	3 級	(1) 32	(100.0) 6.6	()	()
	2 級	() 14	() 26.5	()	()
	1 級	() 24	() 11.6	()	()
	計	(1) 121	(100.0) 100.0	()	()
令和5年9月1日現在	9 級	() 1	() 0.8	()	()
	8 級	() 2	() 1.7	()	()
	7 級	() 4	() 3.3	()	()
	6 級	() 13	() 10.7	()	()
	5 級	() 27	() 22.3	()	()
	4 級	() 7	() 5.8	()	()
	3 級	(1) 32	(100.0) 26.5	()	()
	2 級	() 16	() 13.2	()	()
	1 級	() 19	() 15.7	()	()
	計	(1) 121	(100.0) 100.0	()	()

※ () は短時間勤務職員数について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	部 長	次 長	課 長	副課長 主 幹	班 長 副主幹	主 査	副主査	主 技 師	主 技 師

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	121	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	92	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	5
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	61
		5号給 (人)	25
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)		76.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	121	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	99	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	10
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	61
		5号給 (人)	27
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)		81.8	

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和6年9月1日現在)	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	0
代表的な特殊勤務手当の名称	用地交渉作業等手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	月 (1.2) 2.3	月 (1.2) 2.3	月 (2.4) 4.6	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.4) 4.6	有	
一般会計の制度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	

※ () は再任用職員に係る支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置	備 考
	月	月	月	月		
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
地 域 手 当	同 じ	
扶 養 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	そ の 他
企業局新庁舎移転関連業務委託	令和7年度事業費 21,000千円以内		千円	令和7年度 ～ 令和8年度	千円 21,000	千円	千円	千円 21,000
土地管理部新庁舎移転関連業務委託	令和7年度事業費 28,000千円以内			令和7年度 ～ 令和8年度	28,000			28,000
幕張新都心地下駐車場改修工事	令和7年度事業費 934,000千円以内			令和7年度 ～ 令和8年度	934,000			934,000
企業局新庁舎整備事業	令和7年度事業費 17,000千円以内			令和7年度 ～ 令和8年度	17,000			17,000
企業局新庁舎電話設備賃貸借	令和7年度事業費 31,000千円以内			令和7年度 ～ 令和13年度	31,000			31,000

過年度議決済に係る分								
事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	そ の 他
千葉ニュータウン関連公益的 施設負担金	平成26年度事業費 14,710,000千円以内	平成27年度 ＼ 令和6年度	千円 13,557,819	令和7年度 ＼ 令和13年度	千円 1,103,201	千円	千円	千円 1,103,201
統合財務会計システム開発運 用事業	令和4年度事業費 165,000千円以内	令和5年度 ＼ 令和6年度	102,301	令和7年度 ＼ 令和11年度	47,538			47,538

令和7年度予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地	地		102,047,889
ロ 建 物	物	4,241,204	
減 価 償 却 累 計 額		△2,138,047	2,103,157
ハ 機 械 及 び 装 置		1,834,452	
減 価 償 却 累 計 額		△1,742,730	91,722
ニ 車 両 運 搬 具		12,970	
減 価 償 却 累 計 額		△9,078	3,892
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品		154,786	
減 価 償 却 累 計 額		△6,929	147,857
ヘ リ ー ス 資 産		18,984	
減 価 償 却 累 計 額		△13,317	5,667
ト 建 設 仮 勘 定			2,689,921
有 形 固 定 資 産 合 計			107,090,105

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		470	
-------------	--	-----	--

ロ その他無形固定資産	102,301		
-------------	---------	--	--

減価償却累計額	<u>△ 20,460</u>	<u>81,841</u>	
---------	-----------------	---------------	--

無形固定資産合計			82,311
----------	--	--	--------

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		336,945,801	
----------	--	-------------	--

ロ 出 資 金		30,030,000	
---------	--	------------	--

ハ 長期貸付金		27,205,797	
---------	--	------------	--

ニ 基 金		4,386,800	
-------	--	-----------	--

ホ 破産更生債権等	45,790		
-----------	--------	--	--

破産更生債権等貸倒引当金	<u>△45,790</u>		
--------------	----------------	--	--

ヘ 割 賦 未 収 金		<u>97,394</u>	
-------------	--	---------------	--

投資その他資産合計			<u>398,665,792</u>
-----------	--	--	--------------------

固定資産合計			505,838,208
--------	--	--	-------------

2 完成資産

(1) 土地分譲事業完成資産

完成資産合計		<u>39,475,867</u>	
--------	--	-------------------	--

			39,475,867
--	--	--	------------

3 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金		101,210,709	
(2) 未 収 金	94,208		
未 収 金 貸 倒 引 当 金	<u>△16</u>	94,192	
(3) そ の 他 流 動 資 産		<u>145,622</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>101,450,523</u>
資 産 合 計			<u><u>646,764,598</u></u>

負 債 の 部

4 固 定 負 債

(1) 繰 延 割 賦 売 却 益		958	
(2) リ ー ス 債 務		4,946	
(3) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>903,787</u>		
引 当 金 合 計		903,787	
(4) そ の 他 固 定 負 債		<u>659,081</u>	
固 定 負 債 合 計			1,568,772

5 流 動 負 債

(1) リ ー ス 債 務		717	
---------------	--	-----	--

6 繰延収益

資本の部

7 資 本 金	221, 221, 875
---------	---------------

8 剰 余 金

(1) 利 益 剰 余 金

イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金

98,327,544

利 益 剰 余 金 合 計

98,327,544

剰 余 金 合 計

98,327,544

9 評 価 差 額

(1) そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額

323,395,803

評 価 差 額 合 計

323,395,803

資 本 合 計

642,945,222

負 債 資 本 合 計

646,764,598

令和 7 年度千葉県特別会計造成土地管理事業会計に関する注記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・完成土地及び未成土地 個別法による低価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による

- ・主な耐用年数

建物 21～50 年

構築物 6～60 年

機械及び装置 15 年

工具器具及び備品 5～10 年

(3) 引当金の計上基準

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は6,135千円、負債の額は6,135千円である。

3 リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

- (1) リース期間が1年超の所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- (2) リース期間が1年以内の所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

令和6年度予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営	業	収	益							
	(1)	土	地	分	譲	収	益	4,092,484			
	(2)	土	地	貸	付	収	益	2,528,366			
	(3)	そ	の	他	営	業	収	益	150,158	6,771,008	
2	営	業	費	用							
	(1)	土	地	分	譲	原	価	2,222,459			
	(2)	一	般	管	理	費		5,424,376			
	(3)	減	価	償	却	費		113,974			
	(4)	資	産	減	耗	費		173,415			
	(5)	そ	の	他	営	業	費	用	495,612	8,429,836	
		営	業	利	益					△ 1,658,828	
3	営	業	外	収	益						
	(1)	受	取	利	息	及	び	配	当	金	1,254,596
	(2)	雑	収	益				1,157,467	2,412,063		

4 営 業 外 費 用

(1) 雑 支 出

330,641

(2) 貸倒引当金繰入額

16

330,657

2,081,406

経 常 利 益

422,578

5 特 別 損 失

(1) そ の 他 特 別 損 失

169,459

169,459

△169,459

当 年 度 純 利 益

253,119

前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金

98,911,856

当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金

99,164,975

令和6年度予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		102,047,889
ロ 建 物	4,369,825	
減 価 償 却 累 計 額	△2,034,151	2,335,674
ハ 機 械 及 び 装 置	1,834,452	
減 価 償 却 累 計 額	△1,742,730	91,722
ニ 車 両 運 搬 具	13,089	
減 価 償 却 累 計 額	△7,339	5,750
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	7,287	
減 価 償 却 累 計 額	△6,923	364
ヘ リ ー ス 資 産	13,866	
減 価 償 却 累 計 額	△12,252	1,614
ト 建 設 仮 勘 定		984,391
有 形 固 定 資 産 合 計		105,467,404

(2) 無 形 固 定 資 産				
イ	電 話 加 入 権		470	
ロ	そ の 他 無 形 固 定 資 産		102,301	
	無 形 固 定 資 産 合 計			102,771
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ	投 資 有 価 証 券		332,945,801	
ロ	出 資 金		30,030,000	
ハ	長 期 貸 付 金		28,470,797	
ニ	基 金		4,386,800	
ホ	破 産 更 生 債 権 等	45,790		
	破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金	△45,790		
ヘ	割 賦 未 収 金		150,142	
	投 資 そ の 他 資 産 合 計			395,983,540
	固 定 資 産 合 計			501,553,715
2 完 成 資 産				
(1) 土 地 分 譲 事 業 完 成 資 産				
	完 成 資 産 合 計		43,718,841	43,718,841

3 流動資産

(1) 現金及び預金		102,191,015	
(2) 未収金	104,922		
未収金貸倒引当金	△16	104,906	
(3) その他流動資産		145,622	
流動資産合計			102,441,543
資産合計			647,714,099

負債の部

4 固定負債

(1) 繰延割賦売却益		958	
(2) リース債務		894	
(3) 引当金			
イ退職給付引当金	856,323		
引当金合計		856,323	
(4) その他固定負債		751,962	
固定負債合計			1,610,137

5 流動負債

(1) リース債務		718	
-----------	--	-----	--

(2) 未	払	金			25,661	
(3) 前	受	金			137,487	
(4) 引	当	金				
	イ 賞	与 引 当 金		70,512		
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金			13,184		
	引 当 金 合 計				83,696	
(5) そ の 他 流 動 負 債					2,073,738	
	流 動 負 債 合 計					2,321,300
6 繰 延 収 益						
(1) 長 期 前 受 金						
	イ 受 贈 財 産 評 価 額		9			
	収 益 化 累 計 額			9		
	長 期 前 受 金 合 計				9	
	繰 延 収 益 合 計					9
	負 債 合 計					3,931,446
資 本 の 部						
7 資 本 金						221,221,875

8 剰 余 金

(1) 利 益 剰 余 金

イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金

99,164,975

利 益 剰 余 金 合 計

99,164,975

剰 余 金 合 計

99,164,975

9 評 価 差 額

(1) そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額

323,395,803

評 価 差 額 合 計

323,395,803

資 本 合 計

643,782,653

負 債 資 本 合 計

647,714,099

令和6年度千葉県特別会計造成土地管理事業会計に関する注記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・完成土地及び未成土地 個別法による低価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による

- ・主な耐用年数

建物 21～50年

構築物 6～60年

機械及び装置 15年

工具器具及び備品 5～10年

(3) 引当金の計上基準

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

2 予定貸借対照表等関連

引当金の取崩し

退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当として25,912千円を支給することとなったため、退職給付引当金25,912千円を取り崩した。

3 リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

- (1) リース期間が1年超の所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- (2) リース期間が1年以内の所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

千葉県特別会計流域下水道事業会計予算説明書

実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 流域下水道事業収益			39,058,245 ^{千円}	
	1 営 業 収 益		27,176,040	
		1 維 持 管 理 費 負 担 金	27,038,195	市町からの負担金
		2 そ の 他 営 業 収 益	137,845	中水事業・地域冷暖房事業
	2 営 業 外 収 益		11,882,205	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	60,023	県債管理基金の運用益
		2 他 会 計 補 助 金	245,215	一般会計からの補助金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	11,567,475	長期前受金からの戻入
		4 雑 収 益	9,492	財産使用料等

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 流域下水道事業費用			千円 39,058,245	
	1 営 業 費 用		38,426,044	
		1 管 渠 費	652,771	
		2 ポ ン プ 場 費	748,417	
		3 処 理 場 費	23,029,162	
		4 総 係 費	595,845	経営上の管理費用
		5 減 価 償 却 費	13,357,282	固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	42,567	固定資産の除却費
	2 営 業 外 費 用		632,201	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	347,469	企業債の利息等
		2 消 費 税	284,732	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 10,313,558	
	1 国 庫 補 助 金		3,209,880	
		1 国 庫 補 助 金	3,209,880	
	2 企 業 債		2,538,878	
		1 企 業 債	2,538,878	
	3 建 設 費 負 担 金		2,606,464	
		1 建 設 費 負 担 金	2,606,464	市町からの負担金
	4 他 会 計 補 助 金		1,958,336	
		1 他 会 計 補 助 金	1,958,336	一般会計からの補助金

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			11,596,079 ^{千円}	
	1 建 設 改 良 費		8,411,169	
		1 建 設 事 業 費	7,146,083	
		2 建 設 総 務 費	1,265,086	
	2 資 産 購 入 費		11,642	
		1 有 形 固 定 資 産 購 入 費	11,642	
	3 企 業 債 償 還 金		1,219,652	
		1 企 業 債 償 還 金	1,219,652	
	4 そ の 他 資 本 的 支 出		1,953,616	
		1 そ の 他 資 本 的 支 出	1,953,616	県債管理基金への積立金

令和7年度予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位: 千円)
当年度純利益	17,443
減価償却費	13,357,282
固定資産除却費	42,567
長期前受金戻入額	△ 11,567,475
受取利息及び配当金	△ 60,023
支払利息及び企業債取扱諸費	329,195
未収金の増減額	△ 527,166
未払金の増減額	△ 662,145
前受金の増減額	△ 521,499
前払金の増減額	383,081
前払費用の増減額	△ 3,474
引当金の増減額	△ 3,778
その他流動負債の増減額	41,990
小計	825,998
受取利息及び配当金	60,023
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 329,195
業務活動によるキャッシュ・フロー	556,826

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 3,809,904
国庫補助金等による収入	4,672,364
県債管理基金への繰入による支出	△ 1,953,616
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,091,156</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	2,538,878
企業債の償還による支出	△ 1,219,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,319,226</u>

資 金 増 減 額	784,896
資 金 期 首 残 高	<u>10,128,736</u>
資 金 期 末 残 高	10,913,632

給 与 費 明 細 書								
1 総 括								
区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人	() 人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		111	8,205	414,289	390,113	812,607	197,605	1,010,212
前 年 度		()						
		110	8,143	414,289	390,019	812,451	197,503	1,009,954
比 較		()						
		1	62		94	156	102	258

※ () は短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳	区 分	地 域 手 当	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 40,458	千円 17,018	千円 9,693	千円 16,399	千円 4,971	千円 405	千円 56,244
	前 年 度	40,458	17,018	9,693	16,399	4,971	194	56,378
	比 較						211	△ 134

期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
千円 244,510	千円 415
244,493	415
17	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 ()	人 111	千円	千円 414,289	千円 387,915	千円 802,204	千円 195,766	千円 997,970
前 年 度		() 110		414,289	387,838	802,127	195,652	997,779
比 較		() 1			77	77	114	191

※ () は短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳	区 分	地 域 手 当	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 40,458	千円 17,018	千円 9,693	千円 16,399	千円 4,971	千円 405	千円 56,244
	前 年 度	40,458	17,018	9,693	16,399	4,971	194	56,378
	比 較						211	△ 134

期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
千円 242,312	千円 415
242,312	415

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人	() 人	千円 8,205	千円	千円 2,198	千円 10,403	千円 1,839	千円 12,242
前 年 度		()	8,143		2,181	10,324	1,851	12,175
比 較		()	62		17	79	△ 12	67

※ () は短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 2,198
	前 年 度	2,181
	比 較	17

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考			
給 料	千円	給与改定に伴う増減分	千円 13,672	千円	給与改定の状況			
						区 分	給与の改定率	給 与 改 定 実 施 時 期
						本 年 度	%	
						前 年 度	3.30	6.4.1
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	2,154		平均昇給率 0.52%			
		そ の 他 の 増 減 分	△ 15,826					
手 当	94	制度改正に伴う増減分	7,149	期末勤勉手当 時間外休日勤務手当 地域手当	6,785 227 137			
		そ の 他 の 増 減 分	△ 7,055					

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和6年9月1日現在	平均給料月額（円）	318,090
	平均給与月額（円）	400,714
	平 均 年 齢 （歳）	44
令和5年9月1日現在	平均給料月額（円）	318,404
	平均給与月額（円）	411,974
	平 均 年 齢 （歳）	44

(2) 初 任 給

一般会計に同じ

(3) 級別職員数

区 分		一 般 行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
令和6年9月1日現在	7 級	() 人 5	() % 4.5
	6 級	() 15	() 13.5
	5 級	() 23	() 20.7
	4 級	() 11	() 9.9
	3 級	() 23	() 20.7
	2 級	() 14	() 12.7
	1 級	() 20	() 18.0
	計	() 111	() 100.0
令和5年9月1日現在	7 級	() 4	() 3.6
	6 級	() 17	() 15.5
	5 級	() 23	() 20.9
	4 級	() 15	() 13.6
	3 級	() 21	() 19.1
	2 級	() 14	() 12.8
	1 級	() 16	() 14.5
	計	() 110	() 100.0

※ () は短時間勤務職員数について外書き

(級別の標準的な職務内容)

一般会計に同じ

(4) 昇給

区 分		一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	111	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	75	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	6
		2号給 (人)	2
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	47
		5号給 (人)	20
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)		67.6	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	110	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	95	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	12
		2号給 (人)	5
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	55
		5号給 (人)	23
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)		86.4	

(5) 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率(%)	0.1
支給対象職員の比率(%) (令和6年9月1日現在)	16.2
支給対象職員1人当たり平均 支給月額(円)	1,875
代表的な特殊勤務手当の名称	用地交渉手当 危険現場作業手当

(6) 期末手当・勤勉手当

一般会計に同じ

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

一般会計に同じ

(8) その他の手当

一般会計に同じ

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	そ の 他
印 旛 沼 流 域 下 水 道 事 業	令和7年度管理費 38,596,000千円以内		千円	令和7年度 ） 令和12年度	千円 38,596,000	千円	千円	千円 38,596,000
印 旛 沼 流 域 下 水 道 事 業	令和7年度建設費 50,000千円以内			令和7年度 ） 令和8年度	50,000		25,000	25,000
手 賀 沼 流 域 下 水 道 事 業	令和7年度管理費 1,048,000千円以内			令和7年度 ） 令和8年度	1,048,000			1,048,000
江 戸 川 流 域 下 水 道 事 業	令和7年度管理費 2,039,000千円以内			令和7年度 ） 令和8年度	2,039,000			2,039,000
江 戸 川 流 域 下 水 道 事 業	令和7年度建設費 1,342,000千円以内			令和7年度 ） 令和9年度	1,342,000	894,000	224,000	224,000

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	そ の 他
手 賀 沼 流 域 下 水 道 事 業	令和5年度管理費 14,897,000千円以内	令和6年度	千円 350,794	令和7年度 ） 令和10年度	千円 14,546,206	千円	千円	千円 14,546,206
江 戸 川 流 域 下 水 道 事 業	令和5年度建設費 6,373,000千円以内	令和6年度	1,209,663	令和7年度 ） 令和9年度	5,163,337	3,189,363	986,400	987,574
印 旛 沼 流 域 下 水 道 事 業	令和6年度建設費 4,538,000千円以内			令和7年度 ） 令和8年度	4,538,000	1,596,667	1,470,600	1,470,733
手 賀 沼 流 域 下 水 道 事 業	令和6年度建設費 1,850,000千円以内			令和7年度 ） 令和9年度	1,850,000	909,000	470,500	470,500
江 戸 川 流 域 下 水 道 事 業	令和6年度建設費 3,966,000千円以内			令和7年度 ） 令和9年度	3,966,000	2,311,666	827,100	827,234

令和7年度予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		63,004,109
-------	--	------------

ロ 建物	49,086,891	
------	------------	--

減価償却累計額	△ 9,056,176	40,030,715
---------	-------------	------------

ハ 構築物	246,749,108	
-------	-------------	--

減価償却累計額	△ 51,462,697	195,286,411
---------	--------------	-------------

ニ 機械及び装置	59,648,345	
----------	------------	--

減価償却累計額	△ 19,610,283	40,038,062
---------	--------------	------------

ホ 車両運搬具	3,101	
---------	-------	--

減価償却累計額	△ 2,968	133
---------	---------	-----

ヘ 工具器具及び備品	150,813	
------------	---------	--

減価償却累計額	△ 94,789	56,024
---------	----------	--------

ト 建設仮勘定		6,648,651
---------	--	-----------

有形固定資産合計		345,064,105
----------	--	-------------

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権 1,311

ロ 施 設 利 用 権 2,289

ハ ソ フ ト ウ ェ ア 26,453

無 形 固 定 資 産 合 計 30,053

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金 15,000

ロ 県 債 管 理 基 金 7,675,379

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 7,690,379

固 定 資 産 合 計 352,784,537

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 10,913,632

(2) 未 収 金 5,576,472

(3) 前 払 費 用 46,058

(4) 前 払 金 441,416

(5) そ の 他 流 動 資 産 2,286,700

流 動 資 産 合 計 19,264,278

資 産 合 計 372,048,815

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等充当企業債 35,724,893

ロ その他充当企業債 5,446,100

企 業 債 合 計

41,170,993

固 定 負 債 合 計

41,170,993

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

3,427,557

(2) 未 払 金

5,101,197

(3) 前 受 金

2,435,370

(4) 引 当 金

88,409

(5) そ の 他 流 動 負 債

446,130

流 動 負 債 合 計

11,498,663

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 国 庫 補 助 金

190,840,830

国庫補助金収益化累計額

△ 42,783,400

148,057,430

ロ 他 会 計 補 助 金

42,756,017

他会計補助金収益化累計額

△ 8,835,325

33,920,692

ハ 建 設 費 負 担 金

77,646,608

建設費負担金収益化累計額

△ 16,834,652

60,811,956

ニ 受 贈 財 産 評 価 額

3,006,386

受贈財産評価額収益化累計額

△ 514,972

2,491,414

繰 延 収 益 合 計

245,281,492

負 債 合 計

297,951,148

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金

資 本 金 合 計

24,859,316

24,859,316

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 国 庫 補 助 金	34,139,563		
-------------	------------	--	--

ロ 他 会 計 補 助 金	51,124		
---------------	--------	--	--

ハ 建 設 費 負 担 金	13,154,665		
---------------	------------	--	--

ニ 受 贈 財 産 評 価 額	771,008		
-----------------	---------	--	--

資 本 剰 余 金 合 計		48,116,360	
---------------	--	------------	--

(2) 利 益 剰 余 金

イ 利 益 積 立 金	1,011,486		
-------------	-----------	--	--

ロ 建 設 改 良 積 立 金	93,062		
-----------------	--------	--	--

ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	17,443		
-------------------------	--------	--	--

利 益 剰 余 金 合 計		1,121,991	
---------------	--	-----------	--

剰 余 金 合 計			49,238,351
-----------	--	--	------------

資 本 合 計			74,097,667
---------	--	--	------------

負 債 資 本 合 計			372,048,815
-------------	--	--	-------------

令和7年度千葉県特別会計流域下水道事業会計に関する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	
建物	8 ～ 50年
構築物	10 ～ 50年
機械及び装置	4 ～ 20年
車両運搬具	5 , 6年
工具器具及び備品	2 ～ 20年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	
地上権	5 年
ソフトウェア	5 年

(2) 引当金の計上方法

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ロ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は28,281,420千円である。

(2) 県債管理基金

将来の満期一括償還に備え、千葉県県債管理基金条例の規定により、千葉県県債管理基金に積立を行うものである。

3 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

間接法により計算している。

4 セグメント情報の開示

単一事業を運営しているため、セグメントは設けていない。

5 リース契約により使用する固定資産

該当事項なし。

令和6年度予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営	業	収	益			
	(1)	維	持	管	理	費	負
						担	金
							21,065,442
	(2)	そ	の	他	営	業	収
						益	110,841
							21,176,283
2	営	業	費	用			
	(1)	管		渠		費	320,483
	(2)	ポ	ン	プ		場	252,869
	(3)	処		理		場	18,213,328
	(4)	総		係		費	441,078
	(5)	減		価		却	13,113,003
	(6)	資		産		減	201,313
						耗	32,542,074
						費	
		営		業		損	11,365,791
						失	
3	営	業	外	収	益		
	(1)	受	取	利	息	及	び
						配	当
						金	41,903

(2) 他 会 計 補 助 金	239,187		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	11,510,788		
(4) 雑 収 益	9,361	11,801,239	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	308,148	308,148	11,493,091
経 常 利 益			127,300
5 特 別 利 益			
(1) そ の 他 特 別 利 益	56,888	56,888	56,888
当 年 度 純 利 益			184,188
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			184,188

令和6年度予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		62,894,678
-------	--	------------

ロ 建 物	48,211,459	
-------	------------	--

減 価 償 却 累 計 額	△ 7,548,379	40,663,080
---------------	-------------	------------

ハ 構 築 物	242,348,501	
---------	-------------	--

減 価 償 却 累 計 額	△ 42,894,478	199,454,023
---------------	--------------	-------------

ニ 機 械 及 び 装 置	58,584,556	
---------------	------------	--

減 価 償 却 累 計 額	△ 16,345,293	42,239,263
---------------	--------------	------------

ホ 車 両 運 搬 具	3,102	
-------------	-------	--

減 価 償 却 累 計 額	△ 2,474	628
---------------	---------	-----

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	150,853	
-------------------	---------	--

減 価 償 却 累 計 額	△ 79,007	71,846
---------------	----------	--------

ト 建 設 仮 勘 定		9,341,051
-------------	--	-----------

有 形 固 定 資 産 合 計		354,664,569
-----------------	--	-------------

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権	1,748		
---------	-------	--	--

ロ 施 設 利 用 権	2,514		
-------------	-------	--	--

ハ ソ フ ト ウ ェ ア	35,271		
---------------	--------	--	--

無 形 固 定 資 産 合 計		39,533	
-----------------	--	--------	--

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金	15,000		
---------	--------	--	--

ロ 県 債 管 理 基 金	8,008,463		
---------------	-----------	--	--

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		8,023,463	
---------------------	--	-----------	--

固 定 資 産 合 計			362,727,565
-------------	--	--	-------------

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		10,128,736	
-------------	--	------------	--

(2) 未 収 金		5,049,306	
-----------	--	-----------	--

(3) 前 払 費 用		42,584	
-------------	--	--------	--

(4) 前 払 金		824,497	
-----------	--	---------	--

(5) そ の 他 流 動 資 産		2,351,100	
-------------------	--	-----------	--

流 動 資 産 合 計			18,396,223
-------------	--	--	------------

資 産 合 計			381,123,788
---------	--	--	-------------

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等充当企業債

37,519,023

ロ その他充当企業債

5,556,200

企業債合計

43,075,223

固定負債合計

43,075,223

4 流動負債

(1) 企業債

3,570,748

(2) 未払金

5,763,342

(3) 前受金

2,956,869

(4) 引当金

92,187

(5) その他流動負債

404,140

流動負債合計

12,787,286

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 国 庫 補 助 金

187,454,826

国庫補助金収益化累計額

△ 35,607,704

151,847,122

ロ 他 会 計 補 助 金

41,997,416

他会計補助金収益化累計額

△ 7,353,451

34,643,965

ハ 建 設 費 負 担 金

76,215,617

建設費負担金収益化累計額

△ 14,011,119

62,204,498

ニ 受 贈 財 産 評 価 額

3,006,386

受贈財産評価額収益化累計額

△ 428,600

2,577,786

繰 延 収 益 合 計

251,273,371

負 債 合 計

307,135,880

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金

24,850,107

資 本 金 合 計

24,850,107

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 国 庫 補 助 金	34,077,220
ロ 他 会 計 補 助 金	48,726
ハ 建 設 費 負 担 金	13,127,090
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	771,008

資 本 剰 余 金 合 計		48,024,044
---------------	--	------------

(2) 利 益 剰 余 金

イ 利 益 積 立 金	836,507
ロ 建 設 改 良 積 立 金	93,062
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	184,188

利 益 剰 余 金 合 計		1,113,757
---------------	--	-----------

剰 余 金 合 計			49,137,801
-----------	--	--	------------

資 本 合 計			73,987,908
---------	--	--	------------

負 債 資 本 合 計			381,123,788
-------------	--	--	-------------

令和6年度千葉県特別会計流域下水道事業会計に関する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	
建物	8 ～ 50年
構築物	10 ～ 50年
機械及び装置	4 ～ 20年
車両運搬具	5, 6年
工具器具及び備品	2 ～ 20年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	
地上権	5 年
ソフトウェア	5 年

(2) 引当金の計上方法

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ロ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は29,322,388千円である。

(2) 県債管理基金

将来の満期一括償還に備え、千葉県県債管理基金条例の規定により、千葉県県債管理基金に積立を行うものである。

3 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

間接法により計算している。

4 セグメント情報の開示

単一事業を運営しているため、セグメントは設けていない。

5 リース契約により使用する固定資産

該当事項なし。